

# 令和5年度生涯学習振興計画進行管理表

## 第2編 施策の展開

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
I 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	1 家庭での学び	地域子育て支援拠点の周知と学びの機会の充実	子ども成育支援課	地域子ども・子育て支援事業費	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育て親子の交流の場の設置を支援します。	子育て支援拠点施設109か所の運営費に対し、市町村と連携して補助した。						
			特別支援教育課	(1)障がいのある子ども、保護者への継続的教育相談(にこにこ相談) (2)地域教育相談支援事業(地域教育相談窓口)	(1)発達に心配のある又はあると思われる幼児児童とその保護者に対し、にこにこ相談員として委嘱された特別支援学校又は小学校の特別支援教育経験豊富な教員が、障がいのある子どもの望ましい発達についてアドバイスします。 (2)幼児発達専門員が主に就学前の言語障がい児とその保護者に対し、教育相談や指導活動を継続的に実施し、早期からの教育的対応の充実を図ります。	(1)県内7会場で計21回の教育相談計画のうち、12回を実施し、障がいのある幼児児童生徒とその保護者について、障がいの状態や実態に応じ教育相談を実施した。保護者の子育てや就学に関する不安に対し、家庭での支援など具体的なアドバイスを行ったり、継続して相談を行ったりすることで、子どもの成長を相談員と一緒に確認しながら相談することにつながり、保護者にとって安心して相談できる場となっている。 (2)県内5つの窓口で相談数、延1,260件を行った。就学前の幼児や小学校の児童とその保護者について、教育相談を実施した。幼児児童一人一人の実態に応じ相談したり、電話相談したり、継続して対応したりすることで保護者にとって安心して相談できる場となっている。	各教育事務所指導課 県教育センター特別支援教育課					
		学習プログラム等の開発	生涯教育・学習振興課	(1)幼児共育の推進	家庭・幼稚園・保育所等・地域が連携し、自然や人、モノにかかわることを通して幼児期の子どもを育みます。	ふれあい活動プログラムを活用して、幼児共育の全県展開を推進した。 ・幼児共育ふれあい広場:30市町村で136回実施	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画				
		父親の子育て参加の推進	しあわせ子育て政策課	(1)子育て県民運動推進事業	父親の家事や育児への参画を促すため、ホームページによる情報提供や、当事者の男性を対象としたセミナーを開催します。	・男性の育児参加に向けた意識啓発と社会気運の醸成を図るため、「やまがた子育て応援サイト」による情報発信を行った。 ・男性の育児休業当事者等を対象に、家事・育児に対する意識改革や、基本的なスキル取得のための「男性育児準備セミナー」を開催した。	産業労働部雇用・産業人材育成課 働く女性サポート室	やまがた子育て応援プラン	男性の育児休業取得率	(R6:13%)	R4:21.6%	
			生涯教育・学習振興課	(1)家庭教育支援の推進	親の役割や家庭教育の大切さを学ぶ機会を提供します。	(1)親に対して学習機会を提供した。 ・やまがた子育て講座:28市町村で112回実施 (2)子育て、孫育てをしている世代やこれから親になる若者に対して、学習機会を提供する出前講座を行った。 ・家庭教育出前講座:7箇所で開催	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画				
		乳幼児期(0歳から就学前)の「学び」の支援	子育て支援者(団体)との連携・人材育成	生涯教育・学習振興課	(1)家庭教育支援の推進	家庭教育支援者(教員、保育士、子育て支援者等)の資質向上のために研修会を開催したり、支援者間のネットワークを推進することにより、地域内における親支援の充実を図ります。	県内4地区ごとに2回ずつ、計8回の研修会を実施。県家庭教育アドバイザー、保育士、教員、市町村教育委員会担当者等、関係者が一堂に集う機会となった。新型コロナ5類移行を受けて、コロナ禍以前の講演、ワークショップ、グループワーク等の研修が実施できたことに加え、オンラインも併用し参加形式を柔軟にして実施できた。	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画			
			子育て・家庭教育情報の提供	しあわせ子育て政策課	(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、フリーペーパーやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	・フリーペーパーへの記事掲載や、「やまがた子育て応援サイト」、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」(うち、庄内地域は応援団会員運営ホームページ)のホームページにより情報発信を行った。		やまがた子育て応援プラン			
				生涯教育・学習振興課	(1)やまがた子育て生活習慣改善事業	生活習慣改善に関する保護者用学習資料(子育て5か条リーフレット)を作成します。	「子どもの生活習慣に関する指針」の主旨を伝える保護者用学習資料(子育て5か条リーフレット)を作成し、県内全ての小中学校等に配布し、普及と活用を促した。また、県ホームページやX(旧:Twitter)への投稿、子育て情報誌へ掲載するとともに、4・5月には県内ローソン107店舗、12月には県内イオン3店舗に保護者用学習資料を設置し、普及啓発を図った。	しあわせ子育て応援部 各教育事務所社会教育課 広報広聴推進課	第6次山形県教育振興計画	保護者用学習資料を活用した講座・研修会の実施回数	R5:145回 (R6:150回)	R5:263回
			家庭教育電話相談の充実	生涯教育・学習振興課	(1)家庭教育電話相談事業	子育てや家庭教育について気軽に相談できる家庭教育電話相談窓口を設置します。	子育てや家庭教育に不安や悩みを持つ親やその他の家族等からの相談に応じた。 電話相談件数257件(R6.3月末)	義務教育課 高校教育課 しあわせ子育て応援部 健康福祉部	第6次山形県教育振興計画			
			「子どもの生活習慣に関する指針」による普及・啓発	生涯教育・学習振興課	(1)やまがた子育て生活習慣改善事業	生活習慣改善に関する保護者への情報提供を効果的に行うために保護者用学習資料(子育て5か条リーフレット)を作成します。また、県事業や学校等での活用を図ります。	(1)対面とオンラインのハイブリッド参加形式により、研修会を実施した。 (2)各学校等に保護者用学習資料(子育て5か条リーフレット)と「子どもの生活習慣に関する指針活用ハンドブック」を送付し、その主旨等を伝えるとともに、PTA研修会や就学時健診時等の機会を捉えて保護者用学習資料を配布し、保護者や子どもに対する具体的な働きかけを通じて、生活習慣改善にかかる啓発を行った。 (3)県内PTA会員を対象として、生活習慣の改善に関連する講演を実施することによってその理解を深めた。	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画	保護者用学習資料を活用した講座・研修会の実施回数	R5:145回 (R6:150回)	R5:263回
			学齢期(小学1年～中学3年)の「学び」の支援	家庭教育講座の開催	生涯教育・学習振興課	(1)家庭教育支援の推進(再掲)	親の役割や家庭教育の大切さを学ぶ機会を提供します。	(1)親に対して学習機会を提供した。 ・やまがた子育て講座:28市町村で112回実施 (2)子育て、孫育てをしている世代やこれから親になる若者に対して、学習機会を提供する出前講座を行った。 ・家庭教育出前講座:7箇所で開催	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画		
		家庭教育支援者研修会の開催		生涯教育・学習振興課	(1)家庭教育支援の推進(再掲)	家庭教育支援者(教員、保育士、子育て支援者等)の資質向上のために研修会を開催したり、支援者間のネットワークを推進することにより、地域内における親支援の充実を図ります。	県内4地区ごとに2回ずつ、計8回の研修会を実施。県家庭教育アドバイザー、保育士、教員、市町村教育委員会担当者等、関係者が一堂に集う機会となった。新型コロナ5類移行を受けて、コロナ禍以前の講演、ワークショップ、グループワーク等の研修が実施できたことに加え、オンラインも併用し参加形式を柔軟にして実施できた。	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画			

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
I 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	1 家庭での学び	学齢期(小学1年～中学3年)の「学び」の支援	しあわせ子育て政策課	(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、フリーペーパーやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	・フリーペーパーへの記事掲載や、「やまがた子育て応援サイト」、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」(うち、庄内地域は応援団会員運営ホームページ)のホームページにより情報発信を行った。		やまがた子育て応援プラン				
			生涯教育・学習振興課	(1)やまがた子育て生活習慣改善事業(再掲)	生活習慣改善に関する保護者用学習資料を作成します。	「子どもの生活習慣に関する指針」の主旨を伝える保護者用資料(子育て5か条リーフレット)を作成し、県内全ての小中学校等に配付し、普及と活用を促した。また、県ホームページやX(旧:Twitter)への投稿、子育て情報誌への掲載するとともに、4・5月には県内ローソン107店舗、12月には県内イオン3店舗に保護者用資料を設置し、普及啓発を図った。	しあわせ子育て応援部 各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画	保護者用学習資料を活用した講座・研修会の実施回数	R5:145回 (R6:150回)	R5 263回	
			生涯教育・学習振興課	(1)家庭教育電話相談事業(再掲)	子育てや家庭教育について気軽に相談できる家庭教育電話相談窓口を設置します。	子育てや家庭教育に不安や悩みを持つ親やその他の家族等からの相談に応じた。 電話相談件数257件(R6.3月末)	義務教育課 高校教育課 しあわせ子育て応援部 健康福祉部	第6次山形県教育振興計画				
			生涯教育・学習振興課	(1)やまがた子育て生活習慣改善事業(再掲)	生活習慣改善に関する保護者への情報提供を効果的に行うために保護者用学習資料(子育て5か条リーフレット)を作成します。また、県事業や学校等での活用を図ります。	(1)対面とオンラインのハイブリッド参加形式により、研修会を実施した。 (2)各学校等に保護者用学習資料(子育て5か条リーフレット)と「子どもの生活習慣に関する指針活用ハンドブック」を送付し、その主旨等を伝えるとともに、PTA研修会や就学時健診時等の機会を捉えて保護者用学習資料を配布し、保護者や子どもに対する具体的な働きかけを通じて、生活習慣改善にかかる啓発を行った。 (3)県内PTA会員を対象として、生活習慣の改善に関連する講演を実施することによってその理解を深めた。	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画	保護者用学習資料を活用した講座・研修会の実施回数	R5:145回 (R6:150回)	R5 263回	
	2 学校での学び	「いのち」を大切にし、生命をつなぐ教育を推進する	「いのちの教育」の実践	食品安全衛生課	(1)人と動物の命の大切さを知る啓発事業	人の命と動物の命の大切さを覚えることで互いを大事にする心を養うきっかけ作りと人と動物が共に生きる社会を実現するため、動物愛護教室等を開催します。	○下記のとおり動物愛護教室を開催した。 ・東根小学校 令和5年7月13日(87名(4年生)) ・東根小学校 令和5年7月13日(85名(3年生))	教育庁義務教育課、各教育事務所指導課、各総合支庁生活衛生課(室)	山形県動物愛護管理推進計画			
				義務教育課	(1)道徳教育地域支援事業(R6年度名称未定) (2)人権教育研究指定校事業	自らの生命と存在を大切に思える気持ち(自尊感情)を育てるとともに、他の人の生命と生き方を尊重する人間の育成に努めます。	(1)(2) ・各教育事務所の道徳教育・人権教育担当を中心とした会議等で、授業や各学校での取組みを共有し、各地区における普及・啓発に活かせるようにした。 ・文部科学省の道徳・人権に関する委託事業について、県内の小学校1校と中学校1校を指定校として実践を進めている。	教育政策課				
			義務教育課	(1)道徳教育地域支援事業(R6年度名称未定)(再掲) (2)人権教育研究指定校事業(再掲)	自らの生命と存在を大切に思える気持ち(自尊感情)を育てるとともに、他の人の生命と生き方を尊重する人間の育成に努めます。	(1)(2) ・各教育事務所の道徳教育・人権教育担当を中心とした会議等で、授業や各学校での取組みを共有し、各地区における普及・啓発に活かせるようにした。 ・文部科学省の道徳・人権に関する委託事業について、県内の小学校1校と中学校1校を指定校として実践を進めている。	教育政策課					
			義務教育課	チーム学校生徒支援体制整備事業	いじめの問題を根本的に解決していくために、学校が中心となって、保護者や地域を巻き込んだ予防・未然防止・解決に取り組む体制づくりを行います。また、一人ひとりのよさや得意分野を積極的に生かし、仲間とともに協力しながら活動する経験を意図的に仕組み、社会性を育む集団づくりを進めます。	(1)いじめ・不登校未然防止推進事業(①いじめ・不登校防止連絡協議会の開催、②県不登校未然防止連絡協議会の開催)を実施した。いじめ解決支援チームを設置し、生徒指導上の相談や未然防止に向け対応をした。 (2)スクールカウンセラー等を配置し、児童生徒の教育相談体制の充実を図った。	教育政策課					
			高校教育課	(1)チーム学校生徒支援体制整備事業 (2)スクールカウンセラー派遣事業	(1)いじめの問題を根本的に解決していくために、学校が中心となって、保護者や地域を巻き込んだ予防・未然防止・解決に取り組む体制づくりを行います。また、一人ひとりのよさや得意分野を積極的に生かし、仲間とともに協力しながら活動する経験を意図的に仕組み、社会性を育む集団づくりを進めます。 (2)悩みを抱えた生徒・保護者が相談できる機会を保障し、教育相談体制を充実させるため、県立高等学校にスクールカウンセラーを派遣します。また、各地区の定時制高校等を拠点校とし、スクールソーシャルワーカーを配置します。	(1)①6月に山形県いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ問題について関係機関との連携を確認した。また、7月に全県いじめ防止対策協議会を開催し、公立・私立高等学校の生徒指導主事が参集し、講演及び情報交換を行い、いじめ問題への対応について認識を深めた。 (2)全県立高等学校で開催する「学校いじめ防止等のための対策組織」に、財政的支援を行った。 (2)全県立高等学校を最重点校、重点校、一般校に区分し、スクールカウンセラーを派遣した。県内4地区の定時制を設置している高校1校をそれぞれ拠点校とし、スクールソーシャルワーカーを配置した。	義務教育課					
			しあわせ子育て政策課	(1)やまがたハッピーライフプロジェクト事業	若い世代の結婚観や家庭観を醸成するため、家族や家庭の意義を考え、自らが描く家庭観と向き合いながら、よりよい人生設計を行う「ライフデザインセミナー」を開催します。	・学生向けライフデザインセミナーを、年度内に高校12校、短大2校、専門学校1校で開催。 ・少子化ジャーナリストの白河桃子氏を講師に迎え、講演により習得した知識・情報を基に生徒グループによる研究活動・報告会等を実施する探究型セミナーを高校1校で開催した。	教育局高校教育課	やまがた子育て応援プラン	セミナー受講者がライフデザインを考えるきっかけとなった受講生の割合	(R6:100%)	R5:99%	
			村山総合支庁	【村山子ども家庭支援課】むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	高校生を対象に、子どもを生み育てることや家庭を築くことの大切さなどを学ぶとともに、子育て支援を体験する機会を提供します。	(1)高校生と乳幼児(とその親)とのふれあい体験や子育て支援体験を地域子育て支援施設や保育園を会場に実施。10会場10校51名参加(申込51名)。 (2)「村山地域みんなで子育て応援団」ホームページの「むらやま子育てナビ」で随時情報を発信。						
			義務教育課	(1)道徳教育地域支援事業	自らの生命と存在を大切に思える気持ち(自尊感情)を育てるとともに、他の人の生命と生き方を尊重する人間の育成に努めます。	(1)(2) ・各教育事務所の道徳教育・人権教育担当を中心とした会議等で、授業や各学校での取組みを共有し、各地区における普及・啓発に活かせるようにした。 ・文部科学省の道徳・人権に関する委託事業について、県内の小学校1校と中学校1校を指定校として実践を進めている。	教育政策課					

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
I 2 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	学校での学び	豊かな心と健やかな体を育成する	文化芸術活動の推進	義務教育課	(1)山形県中学校文化連盟育成事業 (2)文化芸術による子供育成推進事業 (3)小中学校音楽教室支援事業	学校教育において優れた文化芸術に触れる機会を充実させることにより、各小中学校における「豊かな感性を育む教育」の一層の推進を図ります。	(1)各地区で芸術文化の普及・振興を図る取組みを行った。 (2)文化庁「文化芸術による子供育成推進事業」に複数の小中学校が申請・実施した。 (3)年度当初の計画通り、申請のあった12市町での実施となった。					
			健康教育の充実	スポーツ保健課	(1)子どもの健康づくり連携事業 (2)がん教育総合支援事業	(1)子どもの健康課題を抱える学校等に専門医を派遣し対応します。学校における薬物乱用防止教育等の推進を図ります。 (2)学校におけるがん教育の推進を図ります。	(1)子どもの健康づくり連携事業 ・県内公立学校40校に、各学校の健康課題に対応した専門医を派遣し、子どもの健康づくりを支援した。6～12月の期間、学校の要望に応じてテーマ(生活リズム、性、薬物乱用防止、がん等)にあった医師等を講師として派遣した。 ・他部局と連携し、薬物乱用防止教育を推進した。 (2)がん教育等外部講師連携支援事業 ・協議会を年2回開催し、がん教育の普及について検討した。 ・各学校の保健体育科教諭、養護教諭等、外部講師候補者を対象としたがん教育指導者・外部講師研修会を10月に山形市で開催し、がん教育の推進を図った。 ・がん教育の推進校(中学校2校、高等学校2校)を選定し、がんに関する講演や授業を実践した。	健康福祉企画課 がん対策・健康長寿日本一推進課	第6次山形県教育振興計画			
			食育の推進	スポーツ保健課	(1)いのち輝く食育推進事業 (2)食育プロジェクト「プロスポーツチーム応援給食」食育推進事業 (3)心を育む学校給食週間	(1)食育の重要性や食への理解を促進し、児童生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する自己管理能力の育成を図るとともに、食や生産者への感謝の心や食文化を尊重する心の育成を図ります。 (2)プロスポーツチームとの共同企画による食育プロジェクトを実施します。 (3)学校独自の食育の取組みの実施及び取組内容の普及啓発を行います。	(1)7月～11月の期間中、各学校の要望に応じたテーマで専門家を派遣し、学校における食育を推進した。(小学校1校、中学校2校、高等学校2校) (2)モンテディオ山形応援給食は2校、山形ワイヴァンズ応援給食は8校で実施した。 (3)給食を実施している学校において、連続した一週間を設定して、給食時間を延長したり、魅力あふれる給食の提供、交流給食等を行った。また、優良な取組内容については県ホームページに掲載する等、普及啓発を図っている。	農政企画課 県産米・農産物ブランド推進課 がん対策・健康長寿日本一推進課	第6次山形県教育振興計画	・毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	(R6 90%程度)	小6 85.4%(R5) 中3 81.8%(R5)
			体力・運動能力の向上	スポーツ保健課	(1)令和の日本型学校体育構築支援事業	(1)「子どもの体力向上推進委員会」において、本県児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等調査結果と体力に関する課題を分析します。その分析を各校体育担当を集めた「児童生徒の体力向上対策会議」において共有し、具体的な対策について意見交換をしながら、次年度の計画を作成します。	(1)小・中・高等学校の体育担当教員が参加する体力向上対策会議については、令和6年2月にWEB会議にて各地区において開催。全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果及び山形県体力・運動能力調査結果について分析し、本県の現状と課題及び各学校における1学校1取組みを共有し、対策を検討する。	第6次山形県教育振興計画(後期計画)	子どものスポーツ実施率(1日60分以上)(小学5年生)	60%	R5 39.4%	
	社会を生きぬく基盤となる確かな学力を育成する	コミュニケーション能力の育成	義務教育課	(1)少人数学級編制等推進事業	(1)少人数学級編制により、教員が子ども一人ひとりと丁寧に向き合えるよさを生かしながら、子どものニーズを的確に捉えたきめ細かな指導が行えるようになります。	(1)学級規模を生かした安定した教育環境のもと、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を図った。教科担任マイスター制度では、マイスター自身の資質向上と、算数・数学、英語の教科担任の教科指導力向上のために研修会を実施するとともに、校内研修体制の充実・改善を図った。	教育政策課 教職員課					
		確かな学力の育成	義務教育課	(1)少人数学級編制推進事業(再掲) (2)全国学力・学習状況調査の活用 (3)個別最適な学び・協働的な学び推進事業	(1)少人数学級編制により、教員が子ども一人ひとりと丁寧に向き合えるよさを活かしながら、子どものニーズを的確に捉えたきめ細かな指導が行えるようになります。 (2)県における学力向上施策の成果と課題を検証し、改善に努めます。 (3)全県の指導主事と学校への指導の方向性の統一を図りながら、習得・活用・探究の学びの過程をバランスよく取り入れた、各教科の本質に迫る授業づくりの推進を図ります。	(1)学級規模を生かした安定した教育環境のもと、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を図った。教科担任マイスター制度では、マイスター自身の資質向上と、算数・数学、英語の教科担任の教科指導力向上のために研修会を実施するとともに、校内研修体制の充実・改善を図った。 (2)年3回の振り返りを通して学校のPDCAサイクルを機能させ、授業改善を推進している。また、アクションプランの好事例を発信する。 (3)全県指導主事等協議会では、県内の指導主事が一堂に会し、全国学力・学習状況調査の県の分析結果を踏まえながら協議し、各市町村教育委員会の学力向上アクションプラン及び今後の取組みの見直し等を図った。各教育事務所では各地区の課題等に応じた研修会を開催し、幼稚園等教員・小中学校教員間の教育観の共有を図った。	教育政策課 教職員課					
			高校教育課	(1)探究型学習推進事業 (2)社会を生きぬく確かな学力育成事業	(1)県立高等学校に設置した探究科(3校)、普通科探究コース(3校)を中心に、自ら設定した課題の解決や各教科等の授業における探究型学習を推進します。 (2)変化が激しく予測が困難な社会に対応した確かな学力を育成するため、生徒の学力充実や教員の指導力向上のための施策を展開します。	(1)探究型学習推進事業の成果を踏まえながら協議し、各市町村教育委員会の学力向上アクションプラン及び今後の取組みの見直し等を図った。各教育事務所では各地区の課題等に応じた研修会を開催し、幼稚園等教員・小中学校教員間の教育観の共有を図った。 (2)探究型学習課題研究発表会等を通して探究型学習の普及を図り、医進塾や地元大学進学促進セミナー等の実施により、医学部医学科や県内大学への進学促進を図るなど、大学入試に対応できる学力を育成した。	(2)義務教育課 医療政策課 県立病院課					
	変化に対応し、社会で自立できる力を育成する	グローバル化に対応した英語教育の推進	義務教育課	(1)山形県英語教育改善プラン	(1)自分を表現したり、郷土を発信したりする授業等を通して、英語を用いたコミュニケーション能力を育成します。	①小中学校を対象としたオンライン研修を開催し、指導力向上を図った。研修協力校の公開授業研究会を通して、県内に実践の普及を図った。オンラインで受験可能な試験を中高教員に提供した。 ②県内20名の小中英語教育実践リーダーを育成し、実践をクラウド上で県内の教員と共有した。	高校教育課					
			高校教育課	社会を生きぬく確かな学力育成事業	英語教育充実研修会、中高教員相互派遣研修、研修協力校における公開授業・研究協議会等を通して、授業改善を図ります。また、本県英語教育の牽引が期待される教員を対象にオンラインを活用した指導力向上研修会も開催します。英語ディベート力育成事業を通して、教員と生徒双方の英語ディベート力向上を目指します。教員を対象とした資格・検定試験の受検機会を提供し、教員の英語力向上を図ります。	・9月に英語教育充実研修会を開催、大学教授を招聘し、評価の改善とそれに伴う授業改善についての教員向けの研修を行った。 ・6月から11月にかけて、県内4地区で各地区2回ずつ中高教員相互派遣研修を開催。中高相互の授業参観と、研究協議及び情報交換を行った。 ・12月に研修協力校における公開授業及び研究協議会を開催、大学教授を招聘し、1年を通して行った授業改善の成果の共有を行った。 ・5月から1年の予定で、オンラインを活用した指導力向上研修会を開催、小・中・高あわせて18名の教員がオンラインで英語による研修プログラムを受講した。 ・英語ディベート力育成事業について、8月に、高校生英語ディベート指導者研修会を開催し、オンラインで11校11名の教員が参加した。10月に、山形県高校生英語ディベート大会を開催し、10校18チームが参加した。 ・教員を対象とした資格・検定試験の受検機会の提供について、中学校、高等学校の教員に対して、TOEICの受検料の補助を行った。	義務教育課					

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
I 2 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	学校での学び	ICT教育の推進	義務教育課	(1)個別最適な学び・協働的な学び推進事業(再掲)	(1)全県の指導主事と学校への指導の方向性の統一を図りながら、習得・活用・探究の学びの過程をバランスよく取り入れた、各教科の本質に迫る授業づくりの推進を図ります。	各学校の教科等の学習における、情報の探索、データの処理や視覚化、レポートの作成や情報発信等の活動において、ICTを効果的に活用できるよう、教育課程推進協議会及び、地区別協議会等の機会に、指導主事、教員等に対し周知を図った。	特別支援教育課				
			高校教育課	(1)県立学校ICT教育環境整備 (2)ICTを活用した質の高い教育推進事業	(1)県立学校における教員のICT環境の整備や教員研修を充実させ、ICTを活用した探究型学習を推進します。 (2)県立学校におけるネットワーク環境の運用・管理や統合型校務支援システムの運用及び研修を行います。	(1)①致道館中学校の生徒及び教員用端末(109台)を整備した。 ②県ICT教育推進拠点校(4校)、県ICT教育推進委員(8名)、校内ICT教育推進担当者を対象とした研修会を実施した。 ③GIGAスクール運営支援センターの運用を行った。 (2)①各校の情報教室用PCの整備を行った。 ②ヘルプデスクの設置による各校の運用の支援及び各校担当者向け研修を行った。	特別支援教育課 県教育センター				
		環境教育の推進	環境企画課	(1)環境教育推進事業費(一部) (2)山形県民CO2削減価値創出事業費(一部)	(1)環境教育の拠点である環境科学研究センターの機能を一層活用し、環境教室の実施、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供等を通して、環境教育の普及を促進します。 (2)SDGs、地球温暖化及び気候変動適応に関する学習会等の開催を支援するなど、地域の環境保全に貢献できる人材を育成します。	(1)環境教育の一環として、環境学習や環境保全活動などの機会を提供している。 ・環境教室の実施(137回・4,397名参加) ・水生生物調査(21団体・478名参加) ・環境アドバイザー派遣(15件・426名参加) ・地球温暖化防止活動推進員派遣(26件・1,184名参加) (2)若者を対象に、SDGsや環境保全に対し関心を持つことだけにとどまらず、自ら主体となって活動することのできる機会を提供している。 ・応募のあった14校の高校において、20回のワークショップを開催(受講者1,046名)し、SNSを活用した啓発活動を実施 ・県内の大学等の学生を対象に、環境に関する普及啓発活動を行う「学生環境ボランティア」を募集し、42名を登録するとともに、環境教室や「やまがた環境展」などの環境イベントにおいて普及啓発活動を計12回実施 ・県内の高校以上の学生を対象に、カーボンニュートラルに関する実践活動・研究活動又は普及啓発活動を行う11団体に対し、その活動費を補助 ・県内の小中高生からなる「カーボンニュートラル大使」をリポーターとして、県内で行われている環境保全に対する先進的な取組みを紹介する動画を作成・配信 ・子どものころから地球温暖化の理解を深め、「自分ごと」として自ら行動できる環境人材の育成のため、カーボンニュートラルについて小学生向けにわかりやすく解説したガイドブックを作成・配布	義務教育課 高校教育課	第4次山形県環境計画	①環境学習・環境保全活動への参加者数 ②環境科学研究センターにおける環境教室及び講師派遣件数	①210千人(R12) ②200件(R12)	①149千人(R4) ②178件(R5)
				みどり自然課	(1)やまがた木育推進事業	森や自然の大切さを学び、森や木の文化を見つめ直す活動を「やまがた木育」として、「やまがた木育推進方針」に基づき、人生のあらゆる場面を通して、乳幼児からお年寄りまでの全ての世代で取り組みます。	(1)「やまがた木育」の普及・推進のための取組みを実施 ・やまがた木育推進委員会を12月6日、1月19日に開催 ・子どもの成長段階に合わせた木育教材を作成・配布(小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブック、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」) ・「やまがた木育」推進の担い手である指導者の育成を目的とし、やまがた木育人材養成講座を開催。スタートアップ講座7月24日、8月9日、スキルアップ講座9月9日、9月10日、ハイバースキルアップ講座1月20日、1月21日に開催 ・県内4地域の県民の森に木質化スペースの整備や木工機材を導入	環境企画課、森林ノミクス推進課、各総合支庁森林整備課森づくり推進室	やまがた木育推進方針		
				高等教育機関や地域産業界との連携強化	高校教育課	キャリア教育推進事業のうち、 ①山形県産業担い手育成プロジェクト事業 ②山形未来の産業キャリアサポート事業	本県地域産業の発展に貢献できる生徒や、本県の各産業を担う人材の育成を図ります。	①農業、工業、商業、水産学科で学ぶ生徒の長期インターンシップを実施した。 ②建設・土木分野を学ぶ生徒へ、i-construction等の最新技術の技術講習会及び若手技術者との意見交換会を開催した。	各総合支庁地域産業経済課等		
		高等教育機関における専門的人材の育成	高等教育政策・学事文書課	(1)(山形県立米沢栄養大学)地域連携・研究推進センター事業	栄養に携わる者や関連の職種に従事する者に対する学習機会の提供や情報発信を行い専門的人材の育成を図ります。	(1)健康づくりなどをテーマとした公開講座等を3回開催。 ○公開講座「太りすぎない・やせすぎない～日々の食生活で実践できる工夫～」R5.7.2(計2回開催)、参加人数 60人 ○公開講座「考えよう!健康と福祉」(山形県立保健医療大学との共催)R5.10.7、参加人数 15人 ○リカレント講座「『日本食品標準成分表2020年版(八訂)』の理解とその活用について」R5.10.1～10.31 オンライン講座(YouTubeにて限定公開)、参加人数 41人 (2)教員を行政機関・地域住民が主催する講演会及び学校(小中高)の講演会等に派遣し、健康づくりに関する講演を行った。実績:37回	健康福祉企画課 (保健医療大学)	山形県公立大学法人中期計画			
				健康福祉企画課	(1)(山形県立保健医療大学)地元ナース養成事業	地元の小規模病院・診療所、高齢者施設等の場で、地元住民の多様な健康問題に幅広く対応するなど、地元の強み・弱みを包括的に捉え、多職種と連携し住民力を活かした看護を実践する「地元ナース」を養成するための取組みを行います。	(1)小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム 対面とZoomのハイブリッドで開催 8～11月、14日間(63時間)、受講者:22名(全科目6名、単元16名) (2)フォローアップ研修 対面で開催 8～12月、5日間(22.5時間)受講者1名 ※対象者:ブラッシュアッププログラム修了者 (3)相互交流研修(医療機関→大学のみ実施)対面で開催 10～12月、5日間 参加者8名 (4)Jナースカフェ Zoomにより開催 令和6年3月 参加者9名 (5)看護up to date研修 Zoomにより開催 令和5年6月 参加者 9名 令和6年2月 参加者18名				

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値(最終年度目標値)	現状値	
I 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	2 学校での学び	変化に対応し、社会で自立できる力を育成する	高等教育機関における専門的人材の育成	雇用・産業人材育成課	(1)産業技術短期大学校 教務費	産業構造の変化や技術革新に柔軟に対応でき、地域産業の振興を担うことができる優れた実践技術者を育成するため、高校卒業者等を対象に、2年間の高度な職業訓練を行います。	(1)産業技術短期大学校及び同庄内校における訓練の実施 産業技術短期大学校及び同庄内校において、各職業訓練を実施した。2校合わせた就職率(R6.4.1現在)は97.6%となっている。		就職率	100%	産業技術短期大学校:97.9% 産業技術短期大学校庄内校:96.9% (R6.4.1時点、確定時期:R6.5.1)	
				専門職大学整備推進課	(1)農林大学校教務費	高等学校の生徒に対して、農林大学校生の活動の様子等を伝えることで、農林業の魅力やその価値についての理解を深めます。	○高校生を招いてのキャンパスツアーを7/15、7/29、8/19の計3回実施し、高校生の農林業及び農林大学校への理解を深めた。 ○農林大学校生の卒業論文発表会優秀者9名による、東日本プロジェクト発表会の代表選考会をZoomで農業高校5校に中継した。	高等学校	第4次農林水産業元気創造戦略(R3~R6)	①新規就農者数(4年間の累計) ②林業の新規就業者数(4年間の累計)	①1,090人(R6:1,460人) ②210人(R6:280人)	①1093人(R5実績) ②133人(R4実績)
				専門職大学整備推進課	(1)農林大学校人材育成 研修費	将来の森林・林業を担う後継者を育成するため、県内の森林関係の学科を専攻する高校生を対象に、森づくりに関する知識や林業機械の操作等に関する研修を実施します。また、幅広く県内の高等学校の生徒を対象に、新たな時代の林業の現場見学や体験を通して、林業への就業意欲の向上につなげます。	○林業系の科目がある2つの高等学校において、森林や林業に関する知識及び刈払機、チェーンソーの基本操作等に関する研修会を実施した。 ・村山産業高等学校:8/7、8/8に実施し、農業環境科の2年生延べ22名が参加した。 ・置賜農業高等学校:6/12、9/13、9/20に実施し、食料環境科の1、2年生延べ40名が参加した。 ○左沢高等学校の生徒を対象に、森林や林業に関する知識として「地域の森林・林業について」、「広葉樹の魅力を探る」、「ドローンによる森林情報の把握」など現在の林業を学ぶ「林業理解促進研修」を7/18、8/29に実施し、延べ36名が参加した。	高等学校、村山及び置賜総合支庁森林整備課	第4次農林水産業元気創造戦略(R3~R6)	林業の新規就業者数(4年間の累計)	210人(R6:280人)	133人(R4実績)
				置賜総合支庁	飛び出せ高校生技能実習地域協働事業	農業農村整備事業実施地区等において、各分野の専門家や地域担い手農家等と連携し、環境調査や測量・設計等の機会を設け、高校生の技術習得や農業農村整備に対する理解を深めるとともに、若い力による地域の活性化を図ります。	7月5日:防災減災事業実施予定地区である鏡沼地区の生き物調査に参加。2班(昆虫・魚)に分かれて採捕した。(生徒8名、教員1名) 8月30日:置賜農村整備課が事業を実施している飯坂地区農村地域防災減災事業(ため池整備)の工事現場において、工事の現場管理方法等について実習を行った。(生徒20名、教員2名)	置賜農業高等学校、置賜総合支庁農村計画課、農村整備課				
				高等教育政策・学事文書課	(1)私立高等学校等就学支援金 (2)私立高等学校等授業料軽減事業費補助金 (3)私立高等学校等学び直し支援費補助金 (4)私立高等学校等奨学のための給付金 (5)私立高等学校通信制教科書給与事業費補助金	(1)(2)私立高校に通う生徒の授業料を軽減するために所得区分に応じた補助を行うもの。 (3)高校等を退学したことがあり、就学支援金の受給限度月(単位)数を超過した生徒の授業料を軽減するために補助を行うもの。 (4)低所得世帯の生徒の授業料以外の教育費負担を軽減するために補助を行うもの。 (5)働きながら私立高校の通信制課程で学ぶ経済的負担軽減のために補助を行うもの。	(1)~(5)の支援を実施し、実績は以下のとおり。 (1)受給者数:9,265人 (2)受給者数:8,141人 (3)受給者数:5人 (4)受給者数:1,082人 (5)受給者数:7人					
				高校教育課	高等学校奨学金貸付事業	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者を支援するために、奨学金の貸与を行います。	育英奨学金:279名(うち新規108名)、特別貸与奨学金:34名(うち新規6名)					
		体系的なキャリア教育の推進	義務教育課	(1)教育課程推進協議会及び地区別研究協議会	(1)地域や産業界と連携したキャリア教育を展開し、一人ひとりの勤労観と職業観を育みます。	(1)7月開催の教育課程推進協議会及び、地区別協議会、12月開催の学校教育指導の重点作成会議において、指導主事、教員等に対し、学習指導要領、特に特別活動の周知を図った。						
			高校教育課	キャリア教育推進事業	望ましい勤労観や職業観を身につけさせるため、インターンシップの推進並びに社会人講師等による講演会を実施します。	①全ての県立高等学校においてスペシャリストに聞くトップセミナー事業を実施した。 ②インターンシップ推進事業として、県内4地域で地域連絡協議会を実施した。	各総合支庁地域産業経済課、教育事務所、ハローワーク					
		特別なニーズに対応した教育を推進する	インクルーシブ教育システムの考え方を踏まえた特別支援教育の推進	特別支援教育課	(1)交流及び共同学習理解推進事業 (2)交流及び共同学習(居住地校交流)充実事業	(1)小中学校等の理解推進を図り、交流及び共同学習をより一層推進することで、共生社会の基礎づくりにつなげます。 (2)特別支援学校の児童生徒が、自宅のある学区の児童生徒と交流を図ることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促すとともに、障がいのない子どもや保護者の理解を深めます。	(1)市町村教育委員会担当者等に交流及び共同学習の意義について説明し、推進に係る協力を依頼するとともにリーフレットを紹介した。 (2)居住地校交流について、通常学級や特別支援学級の授業に参加し、学習活動とおした交流を行うことができた。その際、事前に特別支援学校の児童生徒の実態や配慮事項、活動内容などについて丁寧に打合せを行って実施したことで、児童生徒にとって充実感を得られる交流となった。	義務教育課 高校教育課 山形県障がい者スポーツ協会				
			特別支援学校における教育の充実	特別支援教育課	(1)ICT教育環境整備促進事業	ICTを活用した学習の充実、学校におけるICT環境の整備、教員のICT活用指導力の育成を図ります。	県立特別支援学校教員を対象とした外部講師を招聘し、ICTを活用することによる効果や障がい特性に応じたタブレット端末の設定、授業等で活用できるアプリ等について、ICT活用能力の育成に係る研修を実施。また、1月には、ICTを活用した授業実践の報告会を行った。	教育政策課 高校教育課				
			社会参加に向けた支援	特別支援教育課	(1)就労支援強化事業 (2)特別支援学校就労支援体制充実事業	(1)地域ごとに「地域別戦略会議」を設置し、効率的な情報収集のもと、事業所訪問等を通して一人一人に応じた進路指導や進路先確保を行います。 (2)「就労支援コーディネーター」を特別支援学校に配置し、高等部生徒のキャリア教育や就労支援を行います。また、地域の高等学校等と連携し、地域全体の障がい者就労支援体制を充実させます。	(1)県内4地区において、特別支援学校、ハローワーク、障害者就業・生活支援センターに参集いただき、戦略会議を実施し、地区の状況、課題等の情報提供共有を行った。また、来年度の連携のために強化したい点について協議を行った。 (2)就労支援コーディネーターを、米沢養護学校、村山特別支援学校、新庄養護学校、鶴岡養護学校に配置し、実習先、就労先開拓を行った。障がい者雇用の理解促進をはじめ、障がい者向けの業務の切り出しや業務上の配慮事項等の伝達を行った。また、地域の高等学校へも特別支援巡回相談に同行して訪問し、障がい者雇用に係る助言を行った。	高校教育課、雇用対策課、障害者就業・生活支援センター、職業センター、ハローワーク、障がい福祉課、障害者就業・生活支援センター、各教育事務所指導課、市町村教委				

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
I 3 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	(1)幼児期	学習プログラム等の開発	生涯教育・学習振興課	(1)幼児共育の推進(再掲)	家庭・幼稚園・保育所等・地域が連携し、自然や人、モノにかかわる活動を通して幼児期の子供を育みます。	ふれあい活動プログラムを活用して、幼児共育の全県展開を推進した。 ・幼児共育ふれあい広場:30市町村で136回実施	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画				
		子育て・家庭教育情報の提供	しあわせ子育て政策課	(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、フリーペーパーやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	・フリーペーパーへの記事掲載や、「やまがた子育て応援サイト」、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」(うち、庄内地域は応援団会員運営ホームページ)のホームページにより情報発信を行った。		やまがた子育て応援プラン				
		子育て・家庭教育情報の提供	村山総合支庁	【村山森林整備課】むらやま木育普及体制強化事業	無垢の木に触れる体験を通して、木を好きになってもらい、木の良さや木を使うことの意義の理解を深める木育プログラムについて開発・普及啓発します。	木材加工、教育機関、行政機関等で組織したむらやま木育普及促進協議会で、木育プログラムの検討及び試行を行い、「アイススプーン、フォトフレーム」の木育プログラムを開発した。 また、これまで開発した木育プログラムを用いた普及啓発として、職員出前講座を村山管内で9回実施し、村山総合支庁のX(旧ツイッター)で活動記録を報告している。 ・R5.7.25 令和5年度第1回むらやま木育普及促進協議会開催 ・R5.10.16 “アイススプーン”試行 天童市子育て未来館げんキッズ ・R5.11.6 “フォトフレーム”試行 山形市立蔵王第二小学校 ・R6.2.19 令和5年度第2回むらやま木育普及促進協議会開催	みどり自然課					
		子育て・家庭教育情報の提供	生涯教育・学習振興課	(1)やまがた子育て生活習慣改善事業(再掲)	生活習慣改善に関する保護者用学習資料を作成します。	「子どもの生活習慣に関する指針」の主旨を伝える保護者用資料(子育て5か条リーフレット)を作成し、県内全ての小中学校等に配布し、普及と活用を促した。また、県ホームページやX(旧:Twitter)への投稿、子育て情報誌への掲載するとともに、4・5月には県内ローソン107店舗、12月には県内イオン3店舗に保護者用資料を設置し、普及啓発を図った。	しあわせ子育て応援部 各教育事務所社会教育課 広報広聴推進課	第6次山形県教育振興計画	保護者用学習資料を活用した講座・研修会の実施回数	R5:145回 (R6:150回)	R5 263回	
	(1)幼児期	幼児共育の推進	生涯教育・学習振興課	(1)幼児共育の推進(再掲)	『幼児共育』の推進にかかわる様々な活動を通じ、社会全体で幼児期の子育てや家庭教育を支援する仕組みを構築します。	ふれあい活動プログラムを活用して、幼児共育の全県展開を推進した。 ・幼児共育ふれあい広場:30市町村で136回実施	各教育事務所社会教育課	第6次山形県教育振興計画				
		環境企画課	環境教育推進事業費(一部)(再掲)	環境教育の拠点である環境科学研究センターの機能を一層活用し、環境教室の実施、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供等を通して、環境教育の普及を促進します。	(1)環境教育の一環として、環境学習や環境保全活動などの機会を提供している。 ・環境教室の実施(137回・4,397名参加) ・水生生物調査(21団体・478名参加) ・環境アドバイザー派遣(15件・426名参加) ・地球温暖化防止活動推進員派遣(26件・1,184名参加)		第4次山形県環境計画	環境科学研究センターにおける環境教室及び講師派遣件数	200件(R12)	178件(R5)		
	(2)少年期	循環型社会推進課	(1)地球にやさしい3R推進人づくり事業	「やまがた環境展」を開催し、県民の環境に配慮したライフスタイルへの転換の促進を図ります。また、将来の3R推進を担う世代を対象とした事業を実施し、循環型社会に相応しい人づくりを行います。	10月14日(土)及び10月15日(日)の2日間開催し、会場の出展ブースには、親子連れなども多く訪れた。 また、小中学生を対象に、出展団体において山形大学と連携し、「廃棄物を活用した脱臭剤作り」などのワークショップを実施した。		第3次山形県循環型社会形成推進計画				環境展来場者数 14,073名	
		循環型社会推進課	(1)海岸漂着物対策推進事業費	海岸漂着物問題への理解を深めるための環境学習を推進します。	7月及び8月に、親子を対象とした海岸漂着物問題に係る環境学習事業(とびしまクリーンツーリズム)を5回実施。飛鳥の自然環境や海岸漂着物問題を学習し、海岸漂着ごみの回収を行った。		第3次山形県循環型社会形成推進計画(第2次山形県海岸漂着物対策推進地域計画)				5回 76人	
		防災危機管理課	防災出前教室	既存のイベントと連携して親子を対象とした防災出前教室等を開催し、防災に対する取り組みの底辺拡大を図ります。	・令和5年4月30日 防災フェスティバル(イオンモール天童) 親子約350名参加 ・令和5年7月15日 防災サマーキャンプ(酒田青年会議所) 悪天候のため中止 ・令和5年10月14～15日 やまがた環境展 親子約100名参加 ・令和6年3月20日 防災フェスティバル(イオンモール天童) 親子約100名参加							
		産業技術イノベーション課	サイエンスインストラクター派遣事業	サイエンスインストラクター等の専門家を派遣し、学校では体験できない科学教室の開催により、子どもたちの体験活動の充実を図ります。	PTA、子ども会、公民館などからの科学教室開催の要請に応じ、サイエンスインストラクターを派遣した。(実績:10教室に延べ10人を派遣、597人参加)		山形県産業振興ビジョン、第4次山形県科学技術政策総合指針					
		文化スポーツ振興課	文化による地域への愛着・誇り醸成事業(やまがたの伝統文化体験機会創出事業)	子どもたちが地域の文化を鑑賞、体験等をする取組みにより地域への愛着や誇りを醸成します。	親子で気軽に伝統文化や民俗芸能を体験してもらおう「やまがた伝統文化フェスタ」を開催した。	博物館・文化財活用課 生涯教育・学習振興課	文化推進基本計画					
		生涯教育・学習振興課	(1)放課後子ども総合プランの推進	(1)地域の大人の参画を得ながら、学校ではできない自然体験やスポーツ教室、科学教室、職場体験等を行い、休日や放課後の子供の居場所づくりを充実させます。	地域住民の参画を得ながら、学校・家庭と連携して「放課後子ども教室」を実施する市町村を補助した。県内32市町村133教室で実施。	子ども成育支援課	第6次山形県教育振興計画					
		生涯教育・学習振興課 山形県生涯学習センター 博物館・文化財活用課	(1)伝統芸能育成事業(子ども伝承活動ふるさと塾)	地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成します。	(1)民俗芸能の発表の機会を設け、伝統文化の保存・伝承を図った。「やまがた伝統文化フェスタ」の一事業として、11月26日に「ふるさと芸能のつどい」を開催し、文翔館において県内2団体が披露及び観客に体験をさせる機会を設けた。 (2)県内4地区で指導者研修会及び出前講座を行った。 (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」 新たに5団体の撮影と4本を英語表記化。アーカイブスサイトへのアクセス数の増加。	第6次山形県教育振興計画	ふるさと塾賛同団体数	R5:309団体 (R6:310団体)	R5:310団体 (R6:3月末)			

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
I 3 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	社会での学び	(2) 少年期	社会教育施設等での学びの支援	産業技術イノベーション課	産業科学館管理運営事業	山形県産業科学館において、産業や科学技術に関する展示や体験装置を設置し、児童生徒の学ぶ機会を提供します。	指定管理者による山形県産業科学館の運営を行った。実施したイベント等については山形県産業科学館HPに掲載。		山形県産業振興ビジョン、第4次山形県科学技術政策総合指針			
				生涯教育・学習振興課	各少年自然の家の主催事業等の周知・啓発	長期休業中のキャンプや各種企画事業を周知します。(P25 各青少年教育施設の「魅力ある活動プログラムの開発」参照)	各青少年教育施設ではポスター・チラシ・SNS等により各種事業の広報を行った。また、各青少年教育施設ホームページ、県ホームページにより広報・周知を行った。		第6次山形県教育振興計画			
			生涯教育・学習振興課	(1)社会教育団体事業費補助	体験・交流活動が、一層充実したものになるように、子ども会や関係団体の活動状況を把握しながら支援策を探ります。	社会教育団体による活動への支援を行った。 ・ボーイスカウト山形県連盟に対する情報提供と事業費補助 ・ガールスカウト山形県連盟に対する情報提供 ・山形県子ども会育成連合会に対する情報提供		第6次山形県教育振興計画				
			産業技術イノベーション課	サイエンスインストラクター派遣事業等	サイエンスインストラクター等の専門家の派遣や青少年のための科学の祭典の開催により、将来の科学技術を担う人材の育成を図ります。	(1)PTA、子ども会、公民館などからの科学教室開催の要請に応じ、サイエンスインストラクターを派遣した。(実績:10教室に延べ10人を派遣、597人参加) (2)青少年のための科学の祭典を下記のとおり開催し、延べ6,823人が参加した。 8月5日(土) 山形県産業科学館、霞城セントラル、やまぎん県民ホール		山形県産業振興ビジョン、第4次山形県科学技術政策総合指針				
	① ボランティア活動	(3) 青年期	地域青少年ボランティア活動の拡大	生涯教育・学習振興課	(1)地域青少年ボランティア活動推進事業	県内全ての高校生が高校時代にボランティア活動を経験することを目指し、「出前講座」等によって活動意欲の向上を図ります。	県青年の家による出前講座16回実施、受講者数1,257名。対象は主に中学校・高等学校・大学。(R5.11.30現在)		第6次山形県教育振興計画	高校生のうちボランティア活動を体験した生徒の割合	R5:96% (R6:100%)	R5:78.0% (R4:77.1%)
				生涯教育・学習振興課	(1)地域青少年ボランティア活動推進事業	YYボランティアサークル会員の一層の学びを支援するとともに、サークルに加入していない中学生に対してもボランティア活動の楽しさを啓発し、青少年ボランティア活動の拡大を図り、ボランティア活動に対する青少年の理解を深めます。	R5年度 夏の体験ボランティア 7月～9月(木)89企画1,387名		第6次山形県教育振興計画	「夏の体験ボランティア」事業参加者数		R5:1,387人 (R4:774人)
				生涯教育・学習振興課	(1)地域青少年ボランティア活動推進事業	交流機会の提供や、ホームページ等による各サークルの活動情報発信などを通して、他団体の活動に学ぶ機会を充実させ、活動者と支援者の意欲向上を図ります。	ホームページ運営(「YYボランティアビューロー」( <a href="http://seinen.jp/">http://seinen.jp/</a> )) ツイッター、インスタグラムによる情報発信		第6次山形県教育振興計画	インスタグラムフォロワー数		2,630人 (R6.3月末)
	② 地域活動	(3) 青年期	次世代の地域づくりを担う中核人材の育成	生涯教育・学習振興課	(1)次世代の地域づくり中核人材育成事業	地域活動に興味関心の高い中学生が、青年ファシリテーターの指導・助言の下、講義や体験、企画・運営等の実践を通じて、地域活動への理解を深め、地域づくりの次世代リーダーとしての資質を高めます。さらに、地域づくりの知識習得やスキルアップに関する中学生向け講座を開催し、地域社会の将来の担い手としての自覚を持ち、自分の住む地域や社会により積極的に関与しようとする意識や態度を育てます。	地区ファシリテーター・参画者会議 ・村山地区13回 ・最上地区7回 ・置賜地区5回 ・庄内地区15回 地域活動プログラム ・村山地区 11/18,11/19 ・最上地区 10/14,11/5,2/3 ・置賜地区 10/29 ・庄内地区 8/26 中学生セミナー ・村山地区 8/1,8/2 ・最上地区 8/2 ・置賜地区 8/2 ・庄内地区 8/2,8/4		第6次山形県教育振興計画	地域活動に取り組む青年グループの数	R5:全市町村80団体 (R6:全市町村82団体)	R5:24市町村81団体
				多様性・女性若者活躍課	(1)やまがた若者地域づくり参加推進事業	若者や若者団体の活動をより広く県民に発信し、周知を行うことにより、若者が持てる力を十分に発揮し活躍できる環境づくりと地域全体で若者を応援する気運醸成を図ります。	(1)若者支援コンシェルジュ事業、やまがた若者情報発信事業 ・「やまがたの若者向け地域活動情報紙」を年2回(7月、11月)発行 ・やまがたおこしあいネット登録延数:378 ・地域づくりを行う若者たちの総合相談窓口を開設(相談件数:723件)。また、若者サポーターを配置し、相談内容に応じた現地での活動支援を実施(派遣件数:51件)。	みらい企画創造部移住定住・地域活力創生課 各総合支庁総務課	第4次山形県総合発展計画	若者サポーター登録者数	R5:35名 (R6までに40名)	現状:42名
				多様性・女性若者活躍課	(1)若者県内定着促進事業	若者の意見・ニーズを把握し、山形の魅力を若者目線で発信することで若者の県内定着を促進します。	(1)若者のオンライン対話事業、やまがた魅力発信アンバサダー事業 ・やまがたワカモノ本音会議の報告書を作成:1,000部 ・やまがた魅力発信アンバサダーのWebサイト及びInstagramの公式アカウントの作成:山形を届けるウェブメディア「anone.」、@yamagata_anone ・やまがた魅力発信アンバサダーによる記事・動画の作成:記事・動画合計76本	みらい企画創造部移住定住・地域活力創生課 産業労働部雇用・産業人材育成課 各総合支庁総務課				
				多様性・女性若者活躍課	(1)やまがた若者地域づくり参加推進事業(再掲) (2)やまがた若者未来創造事業(R4事業終了)	若者や若者団体の活動をより広く県民に発信し、周知を行うことにより、若者が持てる力を十分に発揮し活躍できる環境づくりと地域全体で若者を応援する気運醸成を図ります。	(1)若者支援コンシェルジュ事業、やまがた若者情報発信事業 ・「やまがたの若者向け地域活動情報紙」を年2回(7月、11月)発行 ・やまがたおこしあいネット登録延数:378 ・地域づくりを行う若者たちの総合相談窓口を開設(相談件数:723件)。また、若者サポーターを配置し、相談内容に応じた現地での活動支援を実施(派遣件数:51件)。 (2)山形の魅力や若者の活動を応援、発信するやまがた若者応援大使を囲んでの座談会を開催:年2回(9/30、10/21)	みらい企画創造部移住定住・地域活力創生課 各総合支庁総務課	第4次山形県総合発展計画	若者サポーター登録者数	R5年度:35名 (R6年度までに40名)	現状:42名

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
I 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び	②地域活動	(3)青年期	交流機会の充実	多様性・女性 若者活躍課	(1)若者県内定着促進事業(再掲) 若者の意見・ニーズを把握し、山形の魅力を若者目線で発信することで若者の県内定着を促進します。	(1)若者のオンライン対話事業、やまがた魅力発信アンバサダー事業・やまがたワカモノ本首会議をオンラインで開催:9月7日開催、56名参加 ・やまがた魅力発信アンバサダーの交流会の開催:アンバサダー35名、交流会7回開催	みらい企画創造部移住定住・地域活力創生課 産業労働部雇用・産業人材育成課 各総合支庁総務課			
				支援体制の整備	多様性・女性 若者活躍課	(1)地域若者安心生活構築推進事業 ひきこもり、不登校、ニートなど社会参加に困難を有する若者に対する相談支援の実施とともに、関係機関が連携し、若者が地域の中で安心して生活できる体制づくりを進めます。また、社会参加に困難を有する若者等の直近の状況を把握し、調査結果を効果的できめ細やかな支援施策へ反映させます。	(1)若者相談支援拠点設置運営事業 NPO等への委託により県内4地域8か所に若者相談支援拠点を設置し、社会参加に困難を有する若者の社会参加に向けた支援を実施した。 (2)子ども・若者支援地域ネットワーク形成事業 ①子ども・若者支援協議会を開催(11/16,38名) ②県内4地域において、子ども・若者支援協議会地域交流研修会を開催し、地域の関係機関による連携強化を図った。 ・村山(10/25,37名)、最上(9/25,24名)、置賜(8/29,32名)、庄内(8/21,27名) (3)困難を有する若者等に関する全県調査 県内の民生委員児童委員及び主任児童委員を対象に、社会参加に困難を有する若者等についてのアンケート調査を実施した。	健康福祉部障がい福祉課、産業労働部雇用・産業人材育成課、各総合支庁子ども家庭支援課、精神保健福祉担当課			
	4 成人期	①男女共同参画	性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し	(4)成人期	雇用・産業人材育成課	(1)企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業 男性も女性も仕事と家庭生活を両立し、誰もが活躍できる職場環境づくりと、家庭生活において子育ても介護も夫婦がともに担う意識醸成を推進します。	(1)経営者の意識改革を目的とした「やまがたトップセミナー」を開催(11月30日:119名参加)。 (2)男性育休の意義や必要性の啓発及び先進企業の取組み事例の展開を図るため、管理職等向けの「男性育休キックオフセミナー」をオンラインで開催(10月6日:94名参加)。 (3)ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進する企業を県が認定する「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、221社を認定。(R6.3.1現在)	しあわせ子育て政策課	やまがたイクボス同盟加盟企業数	R7まで680組織	600組織(R6.3.31時点)
					多様性・女性 若者活躍課・ チェリア	(1)地域男女共同参画ネットワーク活動支援 (2)男女共同参画地域講座 (3)男女共同参画推進員出前講座 (4)男性セミナー事業 「男女共同参画」についての意識啓発を行い、意識改革の促進を図ります。また、セミナーの開催、出前講座の実施など、“学びの場”を拡充します。	(1)県内3地域(村山地域、最上地域、庄内地域)の女性団体等が主催する研修会の開催を支援した。 (2)県内1地域(置賜地域)で、地域の団体や市町村等との連携により、講演会等を実施した。 (3)「男女共同参画」「アンコンシャス・バイアス」等に関するテーマで、県内10団体に出前講座を実施した。 (4)県内2地域(置賜地域、庄内地域)で、男性対象のセミナーを開催した。	山形県男女共同参画計画			
			多様性が尊重される社会づくりに向けた理解促進	多様性・女性 若者活躍課	多様性を尊重した社会づくり推進事業 多様性に関する理解促進に向けた啓発や学習の機会を提供し、性的マイノリティを含むあらゆる多様性が尊重される社会づくりの推進を図ります。	(1)「アンコンシャス・バイアス」、「LGBTQ」、「ダイバーシティ」といった多様性に関するテーマについてセミナーを開催し、延べ約550名が参加したほか、オンデマンド配信やセミナー内容をまとめた開催レポートによる発信を行った。	山形県男女共同参画計画				
			男女共同参画を推進する教育と学習の充実	多様性・女性 若者活躍課・ チェリア	(1)ユースリーダー養成事業 (2)教育の場における男女共同参画学習推進 (3)県民企画事業 (4)男性セミナー事業(再掲) 子どもから高齢者まで、男女共同参画の意識を醸成する教育と学習する機会を提供する施策を展開します。	(1)県内2地域(村山地域、庄内地域)で講座を開催し、村山5名、庄内4名が受講した。 (2)男女共同参画について考えるためのリーフレットを中学校(1年生対象)に配布した。 (3)団体等が企画・実施する男女共同参画に関する講座等、優れた企画事業3団体に対し助成した。 (4)県内2地域(置賜地域、庄内地域)で、男性対象のセミナーを開催した。	山形県男女共同参画計画				
			生涯教育・学習振興課	(1)成人期・高齢期教育担当者研修事業 成人期・高齢期における社会教育の現状を調査し、豊かで活力ある地域社会を形成するため、よりよい生涯学習の機会と場を提供します。	(1)市町村事業調査(公民館等での講座開催数・参加人数) ・年1回、各市町村へ照会をかけ、情報収集を行い、結果について共有した。 (2)研修会の実施 ・「成人期・高齢期教育研修会」開催(R6年2月9日実施) (3)コーディネーターをはじめとする地域ボランティアとして主体的に活動できる人材を発掘するため、教職員の退職予定者を対象に、その資質と能力を地域において発揮してもらうための説明会を実施した。(各地区1回)	(1)(2)関係各課 (3)福利厚生課	第6次山形県教育振興計画	公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数	547,600人(547,700人)		
			女性リーダーの育成	多様性・女性 若者活躍課・ チェリア	(1)チェリア塾事業 (2)やまがた女性キャリアアップセミナー事業 地域や企業における男女共同参画推進のキーパーソンや女性リーダーを育成する施策を展開します。	(1)「基本コース」を置賜地域(受講者15名)、「実践コース」を庄内地域(受講者9名)、「専門コース」を山形市(受講者4名)で開催した。 (2)講座を山形市で2回開催し、延べ43名が受講した。	山形県男女共同参画計画	R7までチェリア塾修了生610名	504名(R5時点)		
			最上総合支庁	【最上子ども家庭支援課】 (1)誰もが主役・輝く最上のひとづくり事業 社会的流出や少子化により、人口減少が進む最上地域において、住んでいる誰もが輝ける社会とするため、特に女性が社会参画しやすい環境を推進します。	最上地域8市町村と共同で実行委員会を組織し、令和5年11月19日(日)新庄駅「ゆめりあ」を会場に「誰もが主役・輝く最上のひとづくりシンポジウム」を開催した。最上地域で活躍する女性をパネリストに迎え、活動のきっかけや経験談等を紹介、今後の展望等についてはパネルディスカッション形式で行った。						
			妊娠・出産等に対する正しい知識の啓発	子ども育成支援課	(1)生涯を通じた女性の健康支援事業 (2)健やか妊娠普及啓発事業 妊娠、出産や不妊等に関する相談支援及びセミナー等を実施するとともに、パンフレット等による情報提供を行います。	・各保健所に「女性の健康支援センター」を設置し、妊娠、出産や不妊等に悩みや不安を持つ方からの相談に応じた。 ・各保健所において妊娠、出産や不妊等に関する正しい知識を深めるためのセミナー等を開催した。 ・市町村等と連携し成人式等におけるパンフレット配布、県ホームページ掲載により、妊娠、出産や不妊等に関する正しい知識を情報提供した。	各総合支庁子ども家庭支援課				



施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
I 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び	②社会貢献活動・NPO活動	社会貢献活動顕彰事業の活用	消費生活・地域安全課	(1)NPO施策推進事業	(1)優れた県民活動を顕彰し、その活動を紹介することにより、県民の関心を高め、参画を促進します。	「2023輝く県民活躍大賞」候補活動の募集を行い、応募のあった活動について審査会を実施し、受賞活動を決定 ・候補者募集: 令和5年7月12日～8月31日 ・審査会: 令和5年10月20日 ・顕彰件数: 9件 ・授賞式: 令和5年12月27日 県ホームページで発表・冊子を作成し、活動内容を周知	多様性・女性・若者活躍課			
			やまがた社会貢献基金の活用	消費生活・地域安全課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業	(1)NPOの公開プレゼンテーション審査や、事業報告会の公開により、地域課題の解決に取り組む活動を学ぶ機会を提供し、社会貢献活動についての関心を高めます。	(1)公開プレゼンテーション審査により助成事業を採択し、やまがた社会貢献基金を活用し、様々な地域課題解決の取組みを行う団体に対して活動経費を助成 ・助成実績 30件 27,158千円 (2)前年度の助成団体の成果報告会を開催 ・開催日: 令和6年1月15日 ・報告団体数: 5団体	第4次山形県総合発展計画	やまがた社会貢献基金助成金額(累計)	562百万円	578百万円
			NPOの情報発信	消費生活・地域安全課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業	NPOの情報をホームページ上で公開し、県民の理解が深まるようにします。 また、NPOのホームページによる情報発信の促進に取り組みます。	(1)ホームページにより、NPO法人の事業報告書やNPOが主催するイベント情報等を発信 (2)ホームページにより、NPO自らによる活動紹介やボランティア募集情報掲載などの情報発信を促進				
	③健康づくり	県ホームページによる情報提供	がん対策・健康長寿日本一推進課	(1)地域食生活・健康情報ステーション (2)健康長寿日本一NEX Tプロジェクト事業 (3)生活習慣病早期発見推進事業	県民の健康づくりを支援するため、県のホームページにおいて「やまがた健康づくり情報」として、総合的な健康づくりについての情報や関連情報を発信します。	(1)計画どおり、ホームページに健康づくりに関する情報を掲載した。 ・「減塩・ベジアッププロジェクト」の一環として、減塩や野菜摂取を増やすための情報を主に掲載し、市町村健康増進主管課と共有して広く情報発信を行った。 (2)「やまがた健康フェア」の開催、公式ホームページでの情報発信 ・開催日: 令和5年9月23日～24日 ・開催場所: イオンモール天童 (3)漫画及び動画を活用した循環器病予防の普及啓発を行った。	各総合支庁健康増進主管課	健康やまがた安心プラン			
		高等教育機関における学びの場の提供	高等教育政策・学事文書課	(1)(山形県立米沢栄養大学)地域連携・研究推進センター事業	山形県立米沢栄養大学の教育・研究成果を活用し、健康づくりに向けた学習機会を提供します。	(1)健康づくりなどをテーマとした公開講座等を3回開催。 ○公開講座「太りすぎない・やせすぎない～日々の食生活で実践できる工夫～」 R5.7.2 (計2回開催)、参加人数 60人 ○公開講座「考えよう!健康と福祉」(山形県立保健医療大学との共催) R5.10.7、参加人数 15人 ○リカレント講座『日本食品標準成分表2020年版(八訂)』の理解とその活用について R5.10.1～10.31 オンライン講座(YouTubeにて限定公開)、参加人数 41人 (2)教員を行政機関・地域住民が主催する講演会及び学校(小中高)の講演会等に派遣し、健康づくりに関する講演を行った。 実績:37回	健康福祉企画課(保健医療大学)	山形県公立大学法人中期計画			
	④ボランティア活動	地域におけるボランティア活動支援	地域福祉推進課	ボランティア・市民活動振興事業	県や市町村のボランティアセンターによる相談機能の充実や活動のネットワーク化等を推進します。	市町村社協やNPO、関係団体などのボランティア担当職員間ネットワークづくりを進め、活動の活性化や多者協働の場(プラットフォーム)づくりのためのボランティア担当職員ネットワーク会議や、福祉教育を学校や地域で進めていくための勉強会等を開催した。					
		ホームページ「山形発!ボランティア&NPO情報ページ」の運営	消費生活・地域安全課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業	NPO等のイベント情報等を発信できるホームページを運営し、利用促進を図ることにより、ホームページを活用したNPOの情報発信の促進に取り組みます。	(1)ホームページにより、NPO自らによる活動紹介やボランティア募集情報の掲載などの情報発信を促進(再掲) (2)ホームページを多くのNPOが積極的に活用するよう促し、一層の情報発信の充実を図るとともに、シニア・若者・学生・女性など対象を特化した特集ページを的確に運用するなどにより幅広い世代での社会貢献活動を促進					
		やまがた社会貢献基金による支援	消費生活・地域安全課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業(再掲)	ボランティアやNPOが行う地域社会の課題の解決に資する取組みを支援します。	公開プレゼンテーション審査により助成事業を採択し、やまがた社会貢献基金を活用し、様々な地域課題解決の取組みを行う団体に対して活動経費を助成 ・助成実績 30件 27,158千円	第4次山形県総合発展計画	やまがた社会貢献基金助成金額(累計)	562百万円	578百万円	
		県とNPOとの協働事業の推進	消費生活・地域安全課	(1)協働事業の推進	(1)「協働」に関する文書を全庁に送付・周知するほか、全庁の協働事業の実施状況等を調査・把握します。	「協働」に関する文書を全庁に送付・周知し、協働事業の実施状況について調査・把握(1月)	山形県行財政改革推進プラン2021	県とNPO等との協働事業数	(R6目標値 170事業)	R5年度 146事業	
	⑤安心な生活のための学習活動	防災フォーラムの開催	防災危機管理課	防災フォーラム	県民を対象に防災意識の高揚を図る防災フォーラムを開催します。	・開催日 令和5年9月15日(金) 約170名参加 ・場 所 山形国際交流プラザ ・講 演 「防災から「備災」へ!～あなたの備えは大丈夫?～」 渡辺実氏(防災・危機管理ジャーナリスト) ・事例発表 ①荒谷原自主防災会、②漆山地区自主防災会					
		出前講座の開催	防災危機管理課	防災出前教室(再掲)	既存のイベントと連携して親子を対象とした防災出前教室等を開催し、防災に対する取組みの底辺拡大を図ります。	・令和5年4月30日 防災フェスティバル(イオンモール天童) 親子約350名参加 ・令和5年7月15日 防災サマーキャンプ(酒田青年会議所) 悪天候のため中止 ・令和5年10月14～15日 やまがた環境展 親子約100名参加 ・令和6年3月20日 防災フェスティバル(イオンモール天童) 親子約100名参加					

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値				
I 3 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	社会での学び	⑤安心な生活のための学習活動	防災活動	出前講座の開催	各総合支庁	【各総合支庁総務課】 (1)出前講座	総務課防災安全室が窓口となり、自主防災組織の活動活性化や新たに立ち上げようとする地域等を対象に出前講座を実施します。	【村山】自主防災組織の立ち上げや活動促進、防災対策の重要性に関する出前講座を計2回実施(受講者数76名)。 【最上】防災対策の重要性等に関する出前講座を1回実施(受講者数18名)。 【庄内】地域住民等の防災意識向上のための講座を8回実施(受講者数217名)。 【置賜】災害の発生状況や、避難行動、自助・共助による防災対策の重要性等に関する出前講座を7回実施(受講者数216名)。	防災危機管理課						
					警察本部	【警備第二課】 防災出前講座、防災教室	県民の防災意識を醸成するため、警察官が、公民館や事業所、学校等に出向き、防災・減災の講義や実技等を行う「防災出前講座」等を実施します。	令和5年度は、防災訓練、サークル活動や講習会等種々の機会に合わせて防災に関する知識教養のほか、実技やパネル展示など広報方法を工夫して実施した。 地区行事や企業等を対象とした「防災出前講座」を215回、小学校等を対象とした「防災教室」を23回、合計238回(受講者5,641人)実施した。							
					防災危機管理課	自主防災組織リーダー研修会	自主防災組織のリーダー研修会を実施し、自主防災組織の組織化や活動内容の充実に資する研修と情報の提供を行います。	消防学校 令和5年7月5日 約70名参加 村山会場(山形市(霞城公民館)) 令和5年10月18日 59名参加 庄内会場(酒田市(酒田勤労者福祉センター)) 令和5年10月19日 27名参加	消防学校 各総合支庁総務課						
					防災危機管理課	自主防災アドバイザー派遣事業	自主防災組織及び自主防災組織の立ち上げを検討している自治会等に対し、組織化促進、活動活性化に関する助言・指導を行うアドバイザーを派遣します。	地域の自主防災組織等が開催する研修会等に、アドバイザーを延べ29回派遣							
					防災危機管理課	防災士養成事業	市町村から推薦のあった方(自主防災組織の中核となって活躍していただけの方)等を対象に、日本防災士機構が認証する防災士の研修を県内で開催するとともに、既に資格を取得している方を対象にスキルアップ研修を実施します。	庄内会場(三川町(庄内総合支庁)) 令和5年10月28日～29日 77名参加 村山会場(山形市(県庁)) 令和5年11月25日～26日 128名参加							
			防犯活動・消費者被害防止	県の広報媒体による広報・啓発の推進	消費生活・地域安全課	(1)安全安心なまちづくり推進事業	県民のあゆみやホームページ、テレビ、ラジオ等あらゆる広報媒体を用いて、防犯活動の必要性を広く県民に広報します。	県のホームページ等において、先進的な防犯活動等の紹介を行い、県民の防犯意識の高揚を図った。	県警察本部生活安全企画課	第4次山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画	年4回	4回		100%	
					消費生活センター	(1)消費生活センターの運営	県民のあゆみやホームページ、テレビ、ラジオ等あらゆる広報媒体を用いて、消費者被害防止の必要性を広く県民に広報します。	県ホームページや各種SNSを活用し、消費生活センターニュースや県独自の注意喚起チラシ等の情報を広報した。(消費者トラブルに関する注意喚起情報の発出:11件)	各消費生活センター	第4次山形県消費者基本計画	消費者トラブルに関する注意喚起情報の発出	(令和8年度10件)	11件		
				地区公民館等における防犯出前講座の開催	消費生活・地域安全課	(1)安全安心なまちづくり推進事業	地域住民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、地区公民館等が行う集会や研修会等に講師を派遣して、防犯出前講座等を実施します。	防犯指導者講習会において、防犯講話を行ったほか、消費生活センターと連携し、特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けた出前講座を開催した。(149回、3,690名)	消費生活センター	第4次山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画	数値目標なし				
					警察本部	【地域課】 出前交番・駐在所	交番や駐在所の警察官が、公民館等に出向き、警察広報や各種情報提供を行います。	令和5年12月末時点で、1,237回実施し、参加者21,125人に対して警察広報や各種情報提供を行った。			「公民館等を活用した出前交番・駐在所活動の実施について(通達)」(令和5年12月20日付け一般(地)第119号)				
					警察本部	【交通企画課】 交通安全教室 (全ての世代対象)	交通安全意識の向上を図り、交通事故を防止するため、「交通安全ゆとり号」による運転適性診断、「動画KYT」による安全運転指導、「わたりジョーズ君」「交通安全危険予測シミュレータ」「わた郎君」を活用した安全な道路横断指導等、参加・体験・実践型の交通安全教室を開催します。	令和5年中、公民館等において、高齢者等を対象に交通安全教育機器(「交通安全ゆとり号」「動画KYT」「わたりジョーズ君」「交通安全危険予測シミュレータ」「わた郎君」)を活用した参加・体験・実践型交通安全教育を開催した。							
			地域防犯活動を支える人材育成と研修会の開催	消費生活・地域安全課	(1)安全安心なまちづくり推進事業	地域防犯リーダーの育成と資質向上を図り、自主防犯活動を推進します。また、防犯活動マニュアルや防犯指針を提供し、活動を支える人材の育成を図ります。	地域で活動する防犯ボランティアのスキルアップを目的とした防犯指導者講習会を県内2会場において開催した。(10月10日最上総合支庁33名、10月11日村山総合支庁41名)	各総合支庁スポーツ保健課	第4次山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画	年2回	2回		100%		
			消費生活出前講座の実施及び消費生活講座の開催	消費生活・地域安全課(消費生活センター)	(1)消費生活出前講座 (2)消費者カアアップ事業の開催 ①消費者カアアップ講座(市町村共催) ②消費者カアアップ講座(イベント型) ③消費者カアアップ講座(オンライン)	消費生活や消費者トラブル防止等に係る意識の醸成を図るため、消費生活出前講座を実施するとともに、様々な機会を捉え啓発を行います。	(1)消費者の特性に合わせた消費生活出前講座を県の各消費生活センター4箇所で開催した。(実施回数:175件 学校等を除く) (2)①4町と共催で講座を実施した。(山辺町、大江町、高島町、小国町) (2)②県内7つのイベントに出展し、消費生活センターの役割やエンカール消費について啓発を行った。 (2)③悪質商法の手口と対処法を紹介するYouTube動画を4本作成し、県公式チャンネル「やまがたChannel」に投稿、あわせて県ホームページに掲載した。	(1)のみ各消費生活センター	第4次山形県消費者基本計画	(1)地域における消費生活出前講座の実施件数 (2)①市町村共催	(令和8年度 (1)147件 (2)①4回)	(1)175件 (2)①4回 ②7回 ③4本			

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値		
I 3 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	社会での学び	⑤ 安心な生活のための学習活動	防犯活動・消費者被害防止	地域における消費者啓発の担い手の育成	消費生活・地域安全課(消費生活センター)	(1)消費生活サポーター制度の推進 行政と消費者のパイプ役となるボランティアである消費生活サポーターの募集を継続し、消費生活サポーターが地域における消費者教育の担い手となるよう活動を支援します。	・消費生活出前講座などの開催に合わせ消費生活サポーターの募集を行い、県内のイベント出展時の協力や消費生活出前講座の講師として連携した。 ・消費生活サポーター等、地域の見守り主体を対象とした研修会を県内4か所で開催した。 (個人サポーター(累計):218人、団体サポーター:6団体)	各消費生活センター	第4次山形県消費者基本計画	消費生活サポーターの登録数 ①個人(累計) ②団体	(令和8年度) ①230人(累計) ②10団体	①218人 ②6団体	
				食品の安全確保に関する出張セミナーの実施	食品安全衛生課	(1)やまがた食の安全・安心出張セミナー 県が行っている食品の安全性確保に関する取り組み等について、県民に直接説明し意見を交換するため、関係各課と連携し様々な機会を活用して出張講座を開催します。	出張セミナーのテーマ一覧表を作成し、県のホームページで公開。随時、申込みを受け、関係各課から職員を派遣し、県内各地で出張講座を実施。昨年度よりオンラインでの実施も可能としている。	消費生活・地域安全課 農業技術環境課 衛生研究所 各総合支庁生活衛生課(室) 各総合支庁健康増進担当課 がん対策・健康長寿日本一推進課 水産振興課 庄内総合支庁水産振興課	やまがた食の安全・安心アクションプラン	開催回数	230回 (R6:230回)	144回	
	成人期	⑥ 環境教育の推進	環境学習プログラムの活用促進	環境企画課	(1)環境教育推進事業費(再掲) (2)気候変動対策推進体制整備事業	環境に関する専門的な知見や実践経験を有する人材の発掘に取り組み、指導者として必要な知識や技術を身につけるための研修の実施、情報提供の充実を図ります。	(1)地域における環境学習の担い手である環境学習支援団体等を対象に、令和6年1月30日に環境地域づくり担い手連携推進セミナーを開催。 (2)地域における温暖化対策の普及啓発のため新規に地球温暖化防止活動推進員の募集を行い、新たに3名に委嘱。(R6.3.31現在 委嘱数:820名)	義務教育課 高校教育課	第4次山形県環境計画				
				人材の育成と活用	循環型社会推進課	(1)循環型社会形成推進事業	「全国一ごみの少ない県」を目指して、県民・事業者による廃棄物の3Rを一層推進するため、ごみゼロやまがた県民運動を展開します。	家庭における食品ロス削減の取組みを推進するため、食品を無駄なく活用する「高校生環境にやさしい料理レシピコンテスト2023inやまがた」を開催した。次代の担い手となる高校生等に対象を限定し実施し、56件の応募があった。	高校教育課 高等教育政策・学事文書課 多様性・女性若者活躍課	第3次山形県循環型社会形成推進計画			応募件数56件 人気投票者数333人
				最上総合支庁	【最上森林整備課】 (1)もがみ遊学の森活動推進事業	森づくり活動の指導者不足を解消のため、引き続き養成講座を開催し、新たな「森の案内人」の養成を図る。また、中学生や高校生等の若者を対象として、森林等にふれ森づくりに興味をもってもらうため、森林の魅力や森づくり活動を体験するツアーを開催する。	遊学の森において、山菜や自然観察講座・安全講座などの指導者養成講座を春(5/14)・夏(6/18)・秋(11/5)・冬(2/18)の計4回開催し、新たな「森の案内人」登録者の育成を図った(延べ74人参加)。						
	環境教育の推進	環境学習プログラムの活用促進	環境企画課	環境教育推進事業費(一部)(再掲)	環境科学センターを拠点とした環境教育事業を実施するとともに、環境学習支援団体の周知や当該団体数の増加により、環境学習機会提供の充実を図ります。 また、地域資源を活用し、子どもの考える力、行動する意欲を養うための「環境学習プログラム」の活用促進を図り、自主的・主体的に環境保全活動のために行動できる人材を育成します。	(1)環境教育の一環として、環境学習や環境保全活動などの機会を提供している。 ・環境教室の実施(137回・4,397名参加) ・水生生物調査(21団体・478名参加) ・環境アドバイザー派遣(15件・426名参加) ・地球温暖化防止活動推進員派遣(26件・1,184名参加) (2)環境学習支援団体として、新しく2団体を認定(計54団体) (3)学校や放課後子ども教室等へ情報提供を積極的に行い、「環境学習プログラム」の活用促進を図っている。	第4次山形県環境計画	①環境学習・環境保全活動への参加者数 ②環境科学センターにおける環境教室及び講師派遣件数	①210千人(R12) ②200件(R12)	①149千人(R4) ②178件(R5)			
			循環型社会推進課	(1)循環型社会形成推進事業(再掲)	「全国一ごみの少ない県」を目指して、県民・事業者による廃棄物の3Rを一層推進するため、ごみゼロやまがた県民運動を展開します。	家庭における食品ロス削減の取組みを推進するため、食品を無駄なく活用する「高校生環境にやさしい料理レシピコンテスト2023inやまがた」を開催した。次代の担い手となる高校生等に対象を限定し実施し、56件の応募があった。	高校教育課 高等教育政策・学事文書課 多様性・女性若者活躍課	第3次山形県循環型社会形成推進計画			応募件数56件 人気投票者数333人		
			みどり自然課	(1)みどり豊かな森林環境づくり推進事業	地域住民やNPO、企業等が行う森づくり活動や自然環境保全活動等に対して支援します。	(1)地域住民等が取り組む森づくり活動や森林環境学習、森林資源の利活用等の取組みを支援(209事業)。	各総合支庁森林整備課森づくり推進室						
			環境企画課	環境教育推進事業費(一部)(再掲)	地球環境や地域環境の保全等に関する普及啓発、実践活動を行い、大きな成果が認められる個人又は団体を顕彰し、その活動を紹介することにより、県民による主体的な環境保全活動を促進します。	(1)環境やまがた大賞を2団体に、同奨励賞を1団体に授与し、「やまがた環境展2023」で表彰式を実施したほか、県ホームページやSNS等で活動内容等を紹介し、環境保全活動の促進を図った。	第4次山形県環境計画						
	環境教育拠点機能の充実と利用促進	環境企画課	環境教育推進事業費(一部)(再掲)	環境教育の拠点である環境科学センターの機能を一層活用し、環境教室の実施、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供等を通して、環境教育の普及を促進します。	(1)環境教育の一環として、環境学習や環境保全活動などの機会を提供している。 ・環境教室の実施(137回・4,397名参加) ・水生生物調査(21団体・478名参加) ・環境アドバイザー派遣(15件・426名参加) ・地球温暖化防止活動推進員派遣(26件・1,184名参加) (2)環境学習支援団体として、新しく2団体を認定(計54団体)	第4次山形県環境計画	①環境学習・環境保全活動への参加者数 ②環境科学センターにおける環境教室及び講師派遣件数	①210千人(R12) ②200件(R12)	①149千人(R4) ②178件(R5)				

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
I 3 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	⑥環境教育の推進	環境学習機会の充実	環境企画課	(1)環境教育推進事業費(一部)(再掲) (2)山形県民CO2削減価値創出事業費(一部)(再掲)	(1)環境教育の拠点である環境科学研究センターの機能を一層活用し、環境教室の実施、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供等を通して、環境教育の普及を促進します。 (2)カーボンニュートラルを含め、環境・エネルギーを総合的に理解するためのセミナーの開催を支援します。	(1)環境教育の一環として、環境学習や環境保全活動などの機会を提供している。 ・環境教室の実施(137回・4,397名参加) ・水生生物調査(21団体・478名参加) ・環境アドバイザー派遣(15件・426名参加) ・地球温暖化防止活動推進員派遣(26件・1,184名参加) (2)環境学習支援団体として、新しく2団体を認定(計54団体) (2)市町村主催の住民向け「カーボンニュートラルセミナー」の開催支援を実施(10市町村)。		第4次山形県環境計画	①環境学習・環境保全活動への参加者数 ②環境科学研究センターにおける環境教室及び講師派遣件数	①210千人(R12) ②200件(R12)	①149千人(R4) ②178件(R5)	
		地域、家庭、職場における環境教育	環境企画課	(1)環境教育推進事業費(一部)(再掲) (2)山形県民CO2削減価値創出事業費(一部)(再掲)	(1)職場において実施される環境問題・環境保全に関する学習会等への講師、指導者等の派遣を行い職場における環境教育を支援します。 (2)SDGs、地球温暖化及び気候変動適応に関する学習会等の開催を支援するなど、地域の環境保全に貢献できる人材を育成します。	(1)環境科学研究センターにおいて、環境アドバイザーの派遣(15件)及び地球温暖化防止活動推進員の派遣(26件)を実施。 (2)若者を対象に、SDGsや環境保全に対し関心を持つことだけにとどまらず、自ら主体となって活動することのできる機会を提供している。 ・応募のあった14校の高校において、20回のワークショップを開催(受講者1,046名)し、SNSを活用した啓発活動を実施。 ・県内の大学等の学生を対象に、環境に関する普及啓発活動を行う「学生環境ボランティア」を募集し、42名を登録するとともに、環境教室や「やまがた環境展」などの環境イベントにおいて普及啓発活動を計12回実施。 ・県内の高校生以上の環境保全に関する実践活動又は普及啓発活動を行う11団体に対し、その活動費を補助。 ・県内の小中高校生からなる「カーボンニュートラル大使」の活動紹介動画及び大使をリポーターとして、県内で行われているカーボンニュートラルに対する先進的な取り組みを紹介する動画を作成・配信 ・子どもから地球温暖化の理解を深め、「自分ごと」として自ら行動できる環境人材の育成のため、カーボンニュートラルについて小学生向けにわかりやすく解説したガイドブックを作成・配布。	義務教育課 高校教育課	第4次山形県環境計画	①環境学習・環境保全活動への参加者数 ②環境科学研究センターにおける環境教室及び講師派遣件数	①210千人(R12) ②200件(R12)	①149千人(R4) ②178件(R5)	
			みどり自然課	(1)やまがた絆の森づくり推進事業	企業による環境貢献や社会貢献の具体的な取り組みとして実施する森づくり活動を支援するとともに、森づくりの成果を実感できる仕組みを構築し、森づくり参加者の増大と森林吸収源対策を推進します。また、里山の資源を活用した地域交流の促進により里山地域の活性化を図ります。	(1)38企業・団体と協定を締結して36地区で進められている森づくり活動を支援するとともに、企業同士の情報交換や地域との交流を促進した。 ・新たな企業とやまがた絆の森協定を締結(新規1企業) ・継続して企業等による森づくり活動を支援(協定継続4件) ・企業等間で知識や課題を共有するため「やまがた絆の森づくり交流会」、「現地交流会」を開催		各総合支庁森林整備課森づくり推進室				
		消費生活出前講座の実施及び各種広報媒体による広報・啓発の推進	消費生活・地域安全課(消費生活センター)	持続可能な社会を目指した消費行動の推進	エシカル消費の概念について広く普及啓発を行います。	・消費生活センターニュース等の広報誌等への掲載や消費生活出前講座における普及を行った。 ・県内イベントに出展しエシカル消費の普及を行った。 ・県ホームページにおける個別ページ「エシカル消費のへや」に、エシカル消費に取り組む事業者27団体を掲載した。		第4次山形県消費者基本計画	エシカル消費の認知度	(令和8年度認知度20%)		
	⑦就業や起業、地域産業の振興	就業を目指す学習機会の提供	雇用・産業人材育成課	(1)離転職者職業訓練事業	多様なニーズや課題を持つ若年者、女性、障がい者などに対して、個々の能力を発揮し就業できるような学習機会を提供します。	(1)離転職者職業訓練の実施(R6.3末現在) ＜開講コース＞41コース・受講者466人 ①パソコン活用・事務系:OAシステム科、経理事務科 他(33コース:訓練者数406人) ②介護系:介護サービス科、介護福祉士養成科(6コース:訓練者数42人) ③社会福祉系:保育士養成科(2コース:訓練者数18人) ④予備(未実施) ⑤託児サービス付訓練科 ※【再掲】(3コース:訓練者数34人) (2)障害者職業訓練の実施(R6.3末現在) ＜開講コース＞13コース・受講者28人 ①パソコン基礎科(4コース19人) ②インターンシップコース(9コース9人)			就職率	(1)離転職者職業訓練 R5年度68.9%(暫定値)R4年度66.1%(暫定値) ※訓練修了後3か月後に確定・R5年度就職率はR7.7月に確定・R4年度就職率はR6.7月に確定  (2)障害者職業訓練 R5年度 32.1%(暫定値)※訓練修了後3か月後に確定 R4年度 46.2%		
		起業を目指す学習機会の提供	産業創造振興課	(1)創業支援センター設置事業	(1)新規創業の相談窓口として coworkingスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置	(1)起業家精神の醸成や、多様な人材の交流を目的としたイベント・セミナーを開催				イベント・セミナーを58回開催(参加者数666人)		
		地域産業振興を目的とした学習機会の提供	雇用・産業人材育成課	(1)地域連携技術力強化事業(公開講座) 向上訓練費(向上訓練) (2)ものづくり人材育成事業(県立施設実施分) (3)ものづくり人材育成事業(産業技術振興機構委託実施分)	地域産業の高度化を支援するために、産業従事者の研修機会を拡充します。	(1)県立施設における研修・セミナーの実施(R6.3月末現在) ①公開講座(産業技術短期大学校及び同庄内校) 「機械工学セミナー」、「失敗/事故/損失から守るヒューマンエラー防止セミナー」、「EXCELで学ぶ統計解析入門」等33コースを実施。(受講者123人) ②向上訓練(山形職業能力開発専門学校及び庄内職業能力開発センター) 「Excel基礎」、「ITスキル基礎」、「アーク溶接特別教育」等46コースを実施。(受講者563人) (2)産業技術振興機構を活用した研修の実施 ①ものづくり産業マネジメント人材育成研修 企業経営者、後継者等を対象に持続可能な経営に必要なテーマを設定し研修を実施。(期間:9月～11月/受講者19名) ②成長分野参入人材育成研修 現場リーダー等を対象に、「生産管理」、「TWI」等、成長分野参入に必要なテーマを設定し研修を実施。(期間:5月～12月/受講者171人)	産業技術イノベーション課					

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
I 3 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実 社会での学び	(4) 成人期	⑦就業や起業、地域産業の振興	職業能力開発の充実	雇用・産業人材育成課	(1) 県立職業能力開発施設における職業訓練事業(新卒者および離転職者対象) (2) 認定職業訓練施設における職業訓練事業(在職者対象)	県立産業技術短期大学校・県立職業能力開発専門学校や民間の認定職業訓練施設において、雇用情勢や社会情勢に対応した職業訓練の充実を図ります。	(1) 県立職業能力開発施設における訓練の実施 県立職業能力開発施設4校(県立職業能力開発短期大学校2校、県立職業能力開発校2校)において、各職業訓練を実施した。4校合わせた就職率(R6.4.1現在)は98.3%となっている。 (2) 民間の認定職業訓練施設における訓練の実施状況 県内の15認定訓練施設において、建設関係・電気工事・美容・洋裁などの職種について、数週間(短期課程)から1年間(普通課程)の認定職業訓練を実施。		就職率		・産業技術短期大学校 97.9% ・産業技術短期大学校庄内校 97.6% ・山形職業能力開発専門学校 100% ・庄内職業能力開発センター 100% ※R6年4月1日現在値 ※R5年度就職率はR6.5に確定	
			農林大学校における研修内容の充実	専門職大学整備推進課	(1) 農林大学校教務費	養成部において、高度な農林業技術と経営管理能力を有する担い手農林業者を育成するため、2年課程の農林業実践教育を行います。	○栽培技術の基礎に加え、スマート農林業等の新しい技術を盛り込んだカリキュラムを編成し、120名の学生に授業を実施した。 ○調査研究や販売実習、企画を通じて経営感覚の醸成を図った。 ○開かれた農大づくりのため、地域協働研究等の授業を通して地域との連携・交流を図った。 ○全寮制での生活を通じて、仲間意識の醸成とネットワークづくりを図った。	第4次農林水産業元気創造戦略(R3~R6)	①新規就農者数(4年間の累計) ②林業の新規就業者数(4年間の累計)	①1,090人(R6:1,460人) ②210人(R6:280人)	①1093人(R5実績) ②133人(R4実績)	
			専門職大学整備推進課	(1) 農林大学校人材育成研修費	研修部では、新規就農支援研修や経営力向上研修など様々な講座を開設し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。	○新規就農支援研修(通年実施) ・県立農林大学校研修生: 37名受講 ・他研修機関(やまがた農業支援センター)研修生: 22名聴講 ○経営力向上研修 ・やまがた農業リーダー育成塾: 13名受講 ・事業計画作成支援研修: 44名受講 ・農業簿記ソフト活用研修: 19名受講 ・経営マネジメント研修: 2回、23名受講 ・乳製品加工研修: 2回、14名受講 ○女性農業者育成研修 ・次世代リーダー育成セミナー: 基礎コース12名、実践コース8名受講 ・女性向け農業機械基礎研修: 2回、計28名受講 ○農業機械活用研修 ・トラクター運転技術研修: 3回、69名受講 ・農業機械安全操作研修: 3回、55名受講 ・小型車両系建設機械運転技術研修: 29名受講 ・フォークリフト運転技能研修: 8名受講 ・溶接技術研修: 4名受講 ○林業技術支援研修 ・森林経営者養成講座: 6~10月・2講座(計4回)、計16名受講	第4次農林水産業元気創造戦略(R3~R6)	①新規就農者数(4年間の累計) ②林業の新規就業者数(4年間の累計)	①1,090人(R6:1,460人) ②210人(R6:280人)	①1093人(R5実績) ②133人(R4実績)		
			公益財団法人やまがた農業支援センターの独立自営就農者育成研修	農業経営・所得向上推進課	新規就農総合支援事業	県内で独立就農を目指す人を対象として、先進農家等での2年間の実践研修を行い、就農に必要な栽培技術や経営ノウハウ等の習得に向けた支援事業を行います。	・短期就農体験 50名参加(R6.3末現在) ・長期研修生 61名(R6.3末現在) ・集合研修の開催 11回(R6.3末現在)	各総合支庁農業振興課及び農業技術普及課	県内の新規就農者数	令和5年度・370人	378人(R5調査) ※8年連続東北1位	
			福祉・介護サービス提供体制の確保・充実	地域福祉推進課	福祉人材センター運営事業	福祉援助に関する専門的知識や技術、介護福祉などの資格取得に必要な知識等を学ぶ機会を提供します。	階層別・課題別に社会福祉研修を実施した。また、研修受講生のアウトカム(研修受講後の成果)を把握し、研修の振り返りと評価をとおして研修体系等の充実を図った。					
			若者の能力開発と就業支援	雇用・産業人材育成課	(1) トータル・ジョブサポート運営事業 (2) 若年者UIターン人材確保対策事業 (3) 地域若者サポートステーション事業 (4) 県内定着・回帰促進事業	職業相談から職業紹介までの一体的な就業支援、県内外在住の若者の県内定着・Uターン就職の支援、フリーターやニート等の若者の職業的自立に対する支援を推進します。	(1) 村山地域(山形市)、最上地域(新庄市)、置賜地域(米沢市)、庄内地域(酒田市)の県内4ヶ所の体制で就労支援を実施。 (2) Uターン情報センター(H27.5より、やまがたハッピーライフ情報センターへ駐在)における相談支援、県外進学者に対する県内企業の就職情報提供、やまがた合同企業説明会2024(3月)を実施。 (3) 県内3ヶ所(山形市、米沢市、酒田市)のサポートステーションと、それを核とした若者支援機関のネットワークにより、臨床心理士等による相談、コミュニケーション能力開発、アルバイト型勤労体験等の事業を実施。 (4) 山形県就職情報サイトを運営している。その他各種就職イベント情報やUIターン者のインタビュー記事等を掲載。 「山形県Uターン就職活動交通費助成事業」助成件数43件					実施状況欄に記載
			雇用・産業人材育成課	(2) 若年女性県内就職・定着促進事業	若年女性等の県内就職への意識醸成を目的に、若手社員との交流会、企業訪問等を実施するほか、令和4年度に作成した職種図鑑の増刷、配布を行います。	(1) やまがた若者未来デザインプロジェクト 学生と若手社員との交流会を5回実施したほか、企業訪問(県内4社)を実施。 (2) 令和4年度に作成した職種図鑑を増刷し、県内大学へ配布。	多様性・女性若者活躍推進課					
高校教育課	高校生就職支援事業	求人開拓のための教員の企業訪問や就職後に個人面談等を実施し、職場定着率の向上を図ります。	県立高校35校において、県内外企業訪問を実施したほか卒業後1年目の県内就職者へ手紙や面談等による事後指導、県高校就職指導連絡会議を開催した。	雇用・産業人材育成課、学事文書課、山形労働局								

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値		
I 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び	⑧国際化への対応	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	国際理解教育の推進	外国青年招致事業費	JETプログラムに基づく国際交流員(CIR)や外国語指導助手(ALT)を積極的に活用し、学校や地域における外国語教育の充実や国際交流の機会拡大を図ります。	・JETプログラムに参加する外国青年を招致し、小中学校及び高校での外国語教育や国際理解教育に取り組んだ。また、国際交流員による学校、地域等での国際理解に関する出前講座を実施した。 ・山形県国際交流協会と連携して、国際交流員の語学能力を活用し、県民を対象に語学力やコミュニケーション力の向上、及び異文化に対する理解の促進を図った。						
				海外の情報提供と在住外国人への支援	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	(1)国際交流センター管理運営費 (2)外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	・山形県国際交流センターにおいて、海外の文化や事情等の幅広い情報を収集できるように関係資料を整備します。また、在住外国人を支援するために、電話、メール、SNSによる7言語での相談を行います。 ・外国人材受入れのための企業向け相談を行います。	・国際交流センターにおいて、海外に関する情報提供や外国人ゲストを招いての国際交流イベントをオンラインも併用し、実施した。 ・国際交流センターの外国人相談窓口において、対面や電話による相談に対応した。					
				研修機会の充実	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	山形県国際交流協会運営費	山形県国際交流協会との連携による日本語教室の開催や日本語指導者の養成、通訳ボランティアとして活躍できる人材の養成に取り組みます。	・県国際交流協会において、中級及び日本語能力試験対策の日本語教室を開催した。					
					国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	多文化共生推進事業費	外国人が地域生活・就労に必要な日本語や日本社会に関する学びの機会を提供するため、有識者会議を立ち上げ、実態調査を行い、日本語教育に係る基本的な指針を策定するとともに、日本語ボランティアや日本語教育に関する専門的な人材の育成に取り組みます。	・学識経験者、国際交流協会、日本語教室運営事業者、外国人を雇用している事業者等で構成される日本語習得推進会議の開催、外国人向けの日本語教育環境アンケートの実施を経て、日本語教育に係る基本的な方針を策定した(令和6年3月)。また、日本語ボランティアを養成する講座を開催する団体等の開催経費に助成した。					
	研修機会の充実	高校教育課	グローバル産業人材育成事業	本県の高校生が外国の産業や歴史、文化に触れ、高校生同士の交流を体験することで、国際的視野を広げ、本県産業の国際化の推進に寄与する人材を育成します。	農業科設置高校5校から選抜された生徒10名による交流学習団が、12月19日から22日にかけて台湾を訪問し、国立台南大学附属高級中学の農業科高校生との体験授業等の交流活動や、農業施設や市場の視察等を実施した。また、令和6年1月から2月にかけて、参加した生徒による成果報告会を各学校において開催した。(報告会参加生徒数309名)	観光復活推進課 農業技術環境課							
	①経済問題・健康維持	②仲間づくり・生きがいづくり	高年齢者支援課	相談機能の充実	(1)地域包括ケア総合推進センター運営事業	要介護者を含め、高齢者及びその家族等が抱える心配ごとや悩みごとに対処するため、専門家(弁護士)による移動法律相談を行います。	希望する市町村の社会福祉協議会と連携して、県内各地で移動法律相談を実施した。 ・開催期間 令和5年7月～令和6年2月 ・開催回数 32回		やまがた長寿安心プラン「山形県老人保健福祉計画(第9次)、山形県介護保険事業支援計画(第8次)」	安心プラン上の数値目標は無し	年32回	年32回 (R6.3末現在)	
				老人クラブ活動の支援の充実	高年齢者支援課	(1)高齢者健康いきいき活動支援事業	健康づくりや介護予防、地域の支え合いに資する取組みや、団塊の世代の加入促進のための若手高齢者委員会の設置などにより、老人クラブの活性化を図ります。	17市町村の老人クラブ連合会等が実施する、健康づくり教室、ワナゲ大会、体育レクリエーション大会、支えあい活動等、52事業へ補助。					
				研修講座の支援の充実	高年齢者支援課	(1)高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成事業	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、高齢者の生きがいづくり・生活支援活動に参加する担い手の養成に取り組みます。	(1)入門講座をR5.6.3に村山会場、R5.6.4に庄内会場で実施 (2)実践講座をR5.8～10にかけて全5回実施 (3)フォローアップ研修をR6.3.7に実施					
				高齢者の生きがいと健康づくり支援の充実	高年齢者支援課	(1)明るい長寿社会づくり推進事業	高齢者のスポーツ活動や文化活動への参加、市町村や社会福祉協議会等が実施している文化伝承活動、健康増進活動等の介護予防・生活支援事業の促進を図ります。	(1)山形県健康福祉祭を開催した。 ・スポーツ交流部門は9月中旬～下旬を中心に開催。 ・美術展はR6.2.16～18に開催。 (2)全国健康福祉祭の参加選手の選考及び派遣事業を行った。 (R5.10.28～31に愛媛県で開催された全国大会に派遣)					
					生涯教育・学習振興課	成人期・高齢期教育担当者研修事業【再掲】	成人期・高齢期における社会教育の現状を調査し、豊かで活力ある地域社会を形成するため、よりよい生涯学習の機会と場を提供します。	(1)市町村事業調査(公民館等での講座開催数・参加人数) ・年1回、各市町村へ照会をかけ、情報収集を行い、結果について共有した。 (2)研修会の実施 ・「成人期・高齢期教育研修会」開催(R6年2月9日実施) (3)コーディネーターをはじめとする地域ボランティアとして主体的に活動できる人材を発掘するため、教職員の退職予定者を対象に、その資質と能力を地域において発揮してもらうための説明会を実施した。(各地区1回)	(1)(2)関係各課 (3)福利厚生課	第6次山形県教育振興計画	公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数	547,600人(547,700人)	
				①生涯スポーツの推進	①生涯スポーツの推進	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	スポーツ保健課	(1)県民スポーツフェスティバル開催事業(県スポーツ・レクリエーション祭)	「県スポーツ・レクリエーション祭」の開催を支援することによりスポーツ愛好者の増加と交流を促進します。	(1)競技会部門は10月15日(日)を基準日として県総合運動公園等を会場に1,933人の参加を得て開催した。交流会部門は県内4地区において129人の参加を得て開催した。			
	地域性を活かしたスポーツの促進	スポーツ保健課	(1)令和の日本型学校体育構築支援事業(再掲)			学校においては、自然とのかかわりの深い水泳、スキー、スケートなどについて、地域や学校の実態に応じて積極的に行うよう努めます。	(1)各学校から希望のあった運動領域に対し、小学校20校28名、中学校4校4名の外部指導者を派遣し、体育授業の充実を図った。		第6次山形県教育振興計画(後期計画)	子どものスポーツ実施率(1日60分以上)(小学5年生)	60%	R5 39.4%	
	地域と連携したスポーツツーリズムの推進	文化スポーツ振興課	スポーツコミッション事業			県外からスポーツ合宿や大会、イベント等の誘致、受入支援を行う「スポーツコミッション」による事業を推進します。	(1)スポーツイベントマネジメント会社への委託などにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ、首都圏等において誘致活動を実施した。 (2)市町村、競技団体と連携して、受入を行い、誘致や受入に関するノウハウを蓄積した。 (3)スポーツツーリズムの推進・交流人口の拡大のため、スポーツイベント等を開催した。		第4次山形県総合発展計画	県内への文化・スポーツ合宿の新規誘致数	3団体 (3団体)	3団体	

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
I 3 自立する力と創造する力を培う学習機会の充実	社会での学び	①生涯スポーツの推進	安全なスポーツ活動実施のための事故防止・障害の予防	スポーツ保健課	(1)運動部活動顧問対象の研修会の開催 (2)スポーツ指導者研修会等の開催	(1)運動部活動顧問に対し、効果的な運動部活動の指導や、部活動におけるいじめ、体罰等の根絶についての研修会を開催します。 (2)児童生徒が生涯にわたり豊かなスポーツライフを送るための資質や能力を育成することを目指し、運動部活動や学校体育における指導の充実を図るための研修会を開催します。	(1)令和5年11月15日に、WEB会議システムにて、講師を招聘し、「いじめ防止・体罰等根絶に向けた運動部活動運営統括責任者研修会」を開催した。参加者152名。 (2)令和5年10月18日に、山形市総合スポーツセンターにて、講師を招聘し「運動指導者研修会」を開催した。参加者41名。		山形県における運動部活動の在り方に関する方針			
			総合型クラブの自立と活動の充実	スポーツ保健課	(1)広域スポーツセンター運営事業(総合型地域スポーツクラブ創設・育成支援事業)	(1)年齢や性別、障がい等を問わず、広く県民が、関心、適性等に応じてスポーツに親しむことができる環境を整え、生涯スポーツの推進を図ります。	(1)広域スポーツセンター担当者が市町村を訪問し、生涯スポーツ推進のための地域課題と総合型クラブとの関わりについてヒアリングを行った。9月2日(土)に村山地区において「総合型地域スポーツクラブサミット山形」を開催した。総合型クラブと市町村が連携・協働して地域課題を解決できる公益的なクラブへと発展できるよう研究・協議を行った。					
			広域スポーツセンターの機能強化	スポーツ保健課	(1)広域スポーツセンター運営事業(クラブアドバイザー配置事業)	(1)広域スポーツセンターが、スポーツ推進の中心的な役割を担う組織となるように、総合型クラブの運営のノウハウ等を助言できる専門的な人材を配置します。	(1)クラブアドバイザー3人を委嘱し、市町村担当課及び総合型クラブを訪問した。市町村に対しては、当該市町村の総合型クラブの活用について、総合型クラブに対しては、教室運営やクラブ経営、あるいは休止中のクラブ等の課題について、適切にアドバイスを行った。今年度、新たな総合型クラブが設立された。					
			幅広い地域スポーツ指導者の養成	スポーツ保健課	(1)生涯スポーツ推進事業 (2)広域スポーツセンター運営事業(人材養成事業)	(1)県スポーツ推進委員研究大会へ支援を行い、資質の高い指導者の養成に努めます。 (2)総合型クラブマネージャー養成セミナーを開催し、専門的知識を備えたクラブマネージャーの養成に努めます。	(1)6月24日(土)に「地域におけるみんなのスポーツ推進委員」をテーマに4年ぶりに参集型で研究大会を開催し、299名のスポーツ推進委員が参加した。 (2)6月17日(土)、18(日)の2日間、総合型クラブマネージャー養成セミナーを開催し、22人が受講した。7人の講師が計14時間の講義を行った。					
			広域スポーツセンターにおける情報提供の充実	スポーツ保健課	(1)広域スポーツセンター運営事業(スポーツ情報提供事業)	県広域スポーツセンターホームページの充実を図ります。	(1)広域スポーツセンター事業についての情報、県内の総合型クラブや生涯スポーツ関係団体の活動状況、イベント及び助成金情報等を広域スポーツセンターホームページにて発信した。					
	(6)スポーツ推進	②競技スポーツの推進	ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の充実	スポーツ保健課 競技力向上・アスリート育成推進室	(1)山形県スポーツタレント発掘事業	(1)オリンピックや国際大会などトップレベルで活躍する選手の輩出を目指すとともに、リーダーとしての資質を高め、社会貢献力・人間性・国際性などを備え持つ、本県の次世代を牽引する子どもたちを育成します。	(1)山形県スポーツタレント発掘事業においてYAMAGATAドリームキッズ第10期生～14期生143名の育成を手掛けるとともに第15期生30名の選考を行った。日帰り及び合宿形式で事業を実施した。また、全国高等学校総合体育大会において本事業の修了生が3種目で優勝を収めた。さらに、近代三種世界選手権大会2位、女子ジュニアワールドカップホッケー大会7位など国際大会において延べ10種目で入賞を果たした。					
			競技力向上に向けたスポーツ環境の整備	スポーツ保健課 競技力向上・アスリート育成推進室	(1)指導者等特別レベルアップ事業 (2)拠点クラブ型ジュニア強化事業	(1)指導者が高いレベルのコーチング技術・知識・理論を習得するための研修等を受けることを推進します。 (2)各種全国大会で優秀な成績を収めるため、拠点となる施設で、ジュニア世代(中・高生)競技者の一貫した強化を継続的に進めます。	(1)より高度な指導方法の導入や若手指導者の育成を目的に、各カテゴリー日本代表・国内トップ企業等、全国トップレベルの指導者、チーム等に県内5競技団体(スケート、陸上、ボクシング、山岳(スポーツクライミング)、アーチェリー)の指導者を派遣し、指導者のレベルアップを図った。 (2)県内4競技団体(アーチェリー、ウエイトリフティング、ホッケー、山岳(スポーツクライミング))を対象とし、各競技団体14～80名が参加し月1～2回の合同強化練習を継続的に実施している。また、優秀指導者としてオリンピックのメダリストや優秀な指導者を招聘し、実演を交えた質の高い指導により、競技力の向上や指導者のレベルアップ、参加者の意欲喚起につながった。					
			全国規模の大会開催の推進	文化スポーツ振興課	文化・スポーツによる交流促進事業	市町村との連携による県外からのスポーツ合宿や大会への助成を行います。	(1)県内で開催されるスポーツ大会、スポーツイベント、シンポジウム等のスポーツを通じた交流事業に助成した。 (2)県内のスポーツ施設・宿泊施設を利用して実施する県外からのスポーツ合宿及び練習・交流試合、大会の開催に対して助成した。	第4次山形県総合発展計画				
				スポーツ保健課 競技力向上・アスリート育成推進室	(1)各種体育大会費負担金	(1)全国規模の大会の開催では、競技力向上のみならず広く県民のスポーツへの関心が高まるとともに地域振興にもつながることから、全国的な大会の計画的な開催を働きかけていきます。	(1) ・第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会を開催した。 ・令和5年度全国高等学校総合体育大会カヌー競技を開催した。 ・第51回全国高等学校選抜卓球大会を開催した。 ・次年度以降で予定される大会について、調査を行った。					
			県スポーツ界における好循環の創出に向けたスポーツの推進	文化スポーツ振興課	プロスポーツ等応援団体活動費補助金	プロスポーツ等を応援する地域住民団体等の活動に対する助成を行います。	本県を拠点に活動するプロスポーツチーム等との交流及び試合観戦機会の創出等により、新たなファンの掘り起こしや地域活性化に繋がる事業を実施する地域住民団体等に助成した。	第4次山形県総合発展計画				
スポーツを通じた交流の促進	文化スポーツ振興課	スポーツコミッション事業(再掲)	県外からスポーツ合宿や大会、イベント等の誘致、受入支援を行う「スポーツコミッション」による事業を推進します。	(1)スポーツイベントマネジメント会社への委託などにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ、首都圏等において誘致活動を実施した。 (2)市町村、競技団体と連携して、受入を行い、誘致や受入に関するノウハウを蓄積した。 (3)スポーツツーリズムの推進・交流人口の拡大のため、スポーツイベント等を開催した。	第4次山形県総合発展計画	県内への文化・スポーツ合宿の新規誘致数	3団体 (3団体)	3団体				

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
II 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	県の生涯学習推進体制の整備	生涯教育・学習振興課	(1)生涯学習推進委員会 (2)生涯学習検討委員会	生涯学習推進委員会を設置し、関係部局等が連携し、総合的に施策が展開されるよう努めます。また、外部有識者で構成する生涯学習検討委員会を設置し、計画の進捗状況を把握して、必要な提言を行います。	(1)生涯学習推進委員会は開催せず、進行管理表による情報共有 (2)社会教育委員で構成する生涯学習検討委員会を開催	関係各課	第6次山形県教育振興計画			
	社会教育関係職員等の研修の充実	生涯教育・学習振興課 教育事務所 山形県生涯学習センター	【生涯教育・学習振興課、生涯学習文化財団】 社会教育関係職員講座 (1)社会教育関係職員初任者講座 (2)社会教育関係地域づくり研修会 【村山教育事務所】 (1)大会・研修事業 【最上教育事務所】 (1)最上地区生涯学習推進大会(兼)山形県生涯学習振興最上大会 (2)市町村社会教育委員・公民館運営審議会委員合同研修会(兼)社会教育主事有資格者等研修会 【置賜教育事務所】 (1)大会・研修事業 【庄内教育事務所】 (1)庄内地区教育委員会協議会社会教育部会研修会	市町村の社会教育関係職員等を対象に、市町村の課題やニーズに応じた研修会を開催します。 【生涯教育・学習振興課、生涯学習文化財団】 (1)社会教育関係職員初任者研修会 町村生涯学習・社会教育関係職員(公民館職員・コミュニティセンター職員を含む)のうち、経過年数が2年未満の初任者を対象に、生涯学習・社会教育を推進するための必要な基礎知識や技能について研修し、その資質向上を図る。 【村山教育事務所】 (1)村山地区社会教育推進協議会研修会 5/11 西村山地域振興局実践発表 (2)第10回村山地区社会教育推進協議会研修会(兼)生涯学習振興村山ブロック大会 9/27 大江町兆民ふれあい会館 記念講演 分科会 【最上教育事務所】 (1)期日:10/20(金) 場所:肘折いで湯館(大蔵村) テーマ:「生涯学習社会の形成と活力ある地域づくり」～ふるさとの歴史を活かした地域づくり～ 内容:表彰 講演(講師:肘折歴史研究会 齊藤栄輝氏)、肘折温泉街散策・地域活動視察 演習、情報交換 (2)期日:9/26(火) 場所:最上総合支庁講堂(予定) テーマ:「地域資源の掘り起こしと地域住民との協働による新たなコミュニティづくりを考える」～地域おこし協力隊・集落支援員の活動から学ぶ～ 内容:事例発表「石塚崇氏(新庄市)、栗林浩子氏(最上町)、國峯充浩氏(戸沢村)」、パネルディスカッション他(コーディネーター齋藤彰氏) 【置賜教育事務所】 (1)置賜社会教育研究大会(兼)置賜地区生涯学習振興ブロック大会の開催:10/24 内容:講演・演習等 (2)置賜社会教育振興会研修会の開催:7/8 内容:講演等 (3)公民館・社会教育関係職員研修会の開催:8/4、11/28 内容:講演・演習等 (4)自作視聴覚教材コンクール審査会(11/10)・表彰式(12/2) 【庄内教育事務所】 (1)庄内地区教育委員会協議会社会教育部会研修会 11/16県社会教育研究大会と兼ねる	【生涯教育・学習振興課・生涯学習文化財団】 (1)市町村生涯学習・社会教育関係職員の研修会の開催 パワーアップセミナー:5/18(木)/遊学館/参加者85名 ①(講義)「生涯学習・社会教育とは」②(講義)「県社会教育・生涯学習行政施策概要と新任職員に期待すること」③(講義・演習)「社会教育のマネジメントはどうあるべきか～LRDCマネジメントサイクルで考えてみた」(2)地域づくり人材育成セミナーの開催(テーマ:防災・減災)地域づくりリーダーとなる社会教育関係職員他一般県民も対象。 ●防災・減災【村山】9/1(木)東根市西部防災センター/参加者11名 ●【庄内】9/8(金)庄内町余目第4まちづくりセンター/参加者11名 ●やさしく伝える日本語【最上】9/19(火)わくわく新庄/参加者7名【置賜】9/20(水)シェルターなんようホール/参加者9名 【村山教育事務所】 (1)村山地区社会教育推進協議会研修会 5/11 西村山地域振興局 28名参加 【実践発表】上山市放課後子ども教室推進事業「かみのや寺子屋」「けやきっず」について 上山市教育委員会生涯学習課 主査 山下博司氏 (2)第10回村山地区社会教育推進協議会研修会(兼)生涯学習振興村山ブロック大会 9/27 大江町町民ふれあい会館 137名参加【記念講演】「大江町の重要文化的景観とまちづくり」東北芸術工科大学教授 志村 直愛氏【分科会】大江町 東根市の事例 東北大学社会教育主事講習の報告 【最上教育事務所】 (1)第61回最上地区生涯学習推進大会(兼)第40回山形県生涯学習振興最上大会期日:10月20日 会場:大蔵村肘折いで湯館 内容:表彰、講演(肘折歴史研究会 代表 齊藤栄輝氏)、肘折温泉街散策 参加者:91名 (2)社会教育委員・公民館運営審議会委員合同研修会(兼)社会教育主事有資格者等研修会 期日:9月26日 会場:ゆめりあ会議室 内容:事例発表①「おてつたび」を活用した都市×田舎交流促進 石塚崇氏(新庄市)、②地域との連携と協力体制づくり 栗林浩子氏(最上町)、③学習支援と地域コミュニティ 國峯充浩氏(戸沢村)、パネルディスカッション(パネリスト:発表者3名、生涯教育・学習振興課社会教育専門員、コーディネーター齋藤彰氏) 参加者:48名 【置賜教育事務所】 (1)置賜社会教育研究大会(兼)置賜地区生涯学習振興ブロック大会の開催:10/24 シェルターなんよう小ホール(66名参加) (2)置賜社会教育振興会研修会の開催:7/8 おぐに開発総合センター(72名参加) (3)公民館・社会教育関係職員研修会の開催 第1回:8/4 南陽市えくぼプラザ(55名参加) 第2回:11/28長井市民文化会館(19名参加) (4)置賜地区自作視聴覚教材コンクール 審査会:11/8 南陽市沖郷公民館 表彰式・作品鑑賞会:12/2 長井市役所市民防災研修室 【庄内教育事務所】 (1)庄内地区教育委員会協議会社会教育部会研修会(県社会教育研究大会と兼ねる)11/16 荘銀タクト鶴岡・鶴岡市役所・鶴岡アートフォーラム 内容:開会行事・伝統芸能発表(鶴岡市立東栄小獅子踊り)・4分科会(各事例発表2) 庄内地区参加者185名(一般参加者含む)	第6次山形県教育振興計画				
	1 生涯学習推進体制の充実			(1)市町村研修等支援出前講座(県社会教育連絡協議会事業) (2)成人期・高齢期教育担当者研修事業(再掲)	市町村からの相談に応え、研修会の開催、学習プログラムの開発等を支援します。	(1)各地区・市町村、12回実施 (2)研修会の実施 ・「成人期・高齢期教育研修会」開催(R6年2月9日実施)				
	社会教育主事有資格教員の養成と市町村教育委員会における社会教育主事発令の促進	生涯教育・学習振興課	社会教育主事養成事業(社会教育主事講習)	教員及び各市町村の行政職員に対して、社会教育主事講習に関する情報の提供、計画的な受講の推進により、社会教育主事有資格者数を確保し、市町村等における発令の促進を行います。	【東北大学社会教育主事講習】 6/15 県事前研修 6/26～8/8 東北大学研修・グループワーク(各サテライト会場)(県教育局2名 市町村教員8名 市町村行政職員2名 合計12名) 【国社研社会教育主事講習】 ・A日程:7/9～8/28 参加者なし ・B日程:1/10～2/14 県教育局3名、市町村2名		第6次山形県教育振興計画			



施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
II 連携・協働による推進体制・学習環境の整備  1 生涯学習推進体制の充実	社会教育主事有資格教員の資質向上と学校・家庭・地域との連携・協働の推進	生涯教育・学習振興課 教育事務所	社会教育主事養成事業 (社会教育主事有資格教員研修) 【最上教育事務所】 (1)地域とともにある学校づくり研修会(兼)社会教育主事有資格教員等研修会 (2)市町村社会教育委員・公民館運営審議会委員合同研修会(兼)社会教育主事有資格者等研修会<再掲> 【置賜教育事務所】 社会教育主事有資格教員等研修会 【庄内教育事務所】 (1)地域とともにある学校づくり研修会(兼)社会教育主事有資格教員等研修会	有資格教員に対する研修や情報提供等を行うことで、学校・家庭・地域の連携協力のための様々な知識やスキルの向上を図り、市町村における学社連携を一層進めます。 【村山教育事務所】 (1)社会教育主事有資格教員研修会(地域とともにある学校づくり研修会と兼ねる) 12/1西村山地域振興局講堂 【最上教育事務所】 (1)期日:7/11(火) 場所:ゆめりあ会議室(新庄市) テーマ:地域とともにある学校づくり・学校を核とした地域づくり～学校運営協議会と地域学校協働活動のPDCAをいかして～ 内容:事例紹介(戸沢村教育委員会・戸沢学園の取組)、演習、情報交換 (2)期日:9/26(火) 場所:最上総合支庁講堂 テーマ:「地域資源の掘り起こしと地域住民との協働による新たなコミュニティづくりを考える」～地域おこし協力隊・集落支援員の活動から学ぶ～ 内容:事例発表「石塚崇氏(新庄市)、栗林浩子氏(最上町)、國峯充浩氏(戸沢村)」、パネルディスカッション他(コーディネーター齋藤彰氏) 【置賜教育事務所】 (1)社会教育主事有資格教員研修(8/4 南陽市 えくぼプラザ)内容:講演 【庄内教育事務所】 (1)地域とともにある学校づくり研修会(兼)社会教育主事有資格教員等研修会 6/15 講演 10/12 事例発表・グループディスカッション	【村山教育事務所】 (1)社会教育主事有資格教員研修会(地域とともにある学校づくり研修会と兼ねる)12/1西村山地域振興局講堂【講演】「学校・地域の連携・協働による人づくり・地域づくり」全国視聴覚教育連盟会長 馬場 祐次朗氏【グループワーク】「これからの学校教育と社会教育の連携・協働を考える」参加者39名 【最上教育事務所】 (1)地域とともにある学校づくり研修会(兼)社会教育主事有資格教員等研修会 期日:7月11日 会場:ゆめりあ会議室 内容:事例発表:『地域と共にある学校づくりを目指して』戸沢村立戸沢学園 教頭 柿崎健氏・統括コーディネーター 佐藤雄次氏 演習 参加者63名 (2)社会教育委員・公民館運営審議会委員合同研修会(兼)社会教育主事有資格者等研修会 期日:9月26日 会場:ゆめりあ会議室 内容:事例発表①「おてつたび」を活用した都市×田舎交流促進 石塚崇氏(新庄市)、②地域との連携と協働体制づくり 栗林浩子氏(最上町)、③学習支援と地域コミュニティ 國峯充浩氏(戸沢村)、パネルディスカッション(パネリスト:発表者3名、生涯教育・学習振興課社会教育専門員、コーディネーター齋藤彰氏) 参加者:48名 【置賜教育事務所】 (1)社会教育主事有資格教員研修会 8/4 南陽市えくぼプラザ 講演及びグループワーク「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～効果的な学校運営協議会の持ち方について～」講師:今泉良正氏(56名参加) 【庄内教育事務所】 (1)地域とともにある学校づくり研修会(兼)社会教育主事有資格教員等研修会 ①6/15 三川町テオトル 内容:講演「未来をつくるコミュニティ・スクール」講師 生重幸恵氏 参加31名 ②10/12 余目第二まちづくりセンター 内容:事例発表「鮭川村地域学校協働本部の取り組み」鮭川村教育委員会 吉田拓也氏「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動で子どもも地域も元気に!」山形一小地域学校協働活動推進員 堀川敬子氏「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」牛久市生涯学習課 稲富純子氏 グループディスカッション 参加21名		第6次山形県教育振興計画				
	リーダー育成講座等の充実	生涯教育・学習振興課	(1)成人期・高齢期教育担当者研修事業【再掲】	成人期・高齢期における社会教育の現状を調査し、豊かで活力ある地域社会を形成するため、よりよい生涯学習の機会と場を提供します。	(1)市町村事業調査(公民館等での講座開催数・参加人数) ・年1回、各市町村へ照会をかけ、情報収集を行い、結果について共有する。 (2)研修会の実施 ・「成人期・高齢期教育研修会」開催(R6年2月9日実施) ・コーディネーターをはじめとする地域ボランティアとして主体的に活動できる人材を発掘するため、教職員の退職予定者を対象に、その資質と能力を地域において発揮してもらうための説明会を実施する。(各地区1回)	(1)(2)関係各課 (3)福利厚生課	第6次山形県教育振興計画	公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数	547,600人(547,700人)		
	学習情報の提供	生涯教育・学習振興課	(1)県ホームページ等を活用した情報提供	小中高生向けの県の体験事業等を集約して、県ホームページで情報提供を行います。	夏休みを中心とした夏の期間中に各課で開催する事業のうち、27件の情報をホームページに掲載した。	生涯学習関係課	第6次山形県教育振興計画				
2 学習情報提供・相談の充実	学習情報の提供	山形県生涯学習センター	学習情報収集提供事業	県や市町村等が実施する学習情報を幅広く収集し、生涯学習文化財団ホームページ等を活用して県民に情報を提供します。また、県民から寄せられる学習相談に丁寧に対応します。	(1)学習情報の提供、情報システムの充実強化を図った。 ・ホームページ内の生涯学習データベースである「やまがたマナビnet」(山形県生涯学習情報提供システム)を活用し、新鮮で確実な生涯学習や文化に関する各種情報を提供する等、サービスの充実を図った。また、メールマガジンはわかりやすく情報を整理し2回発行した。 ・県各教育事務所主催の市町村社会教育課長等会議等に出席し、県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築を図った。 (2)生涯学習への理解を深めるための広報紙の発行 生涯学習センター広報紙「生涯学習やまがた」を年3回(7月・11月・3月)発行した。 (3)学習相談 県民から寄せられた学習相談に対応した。相談実績(3月末)36件	生涯学習関係課					
	学習機会の提供	広報広聴推進課	県庁見学	県民に山形県や県庁のことを学んでもらう場を提供するため、県庁見学を受け入れ、見学者に対し、県庁舎(災害対策室、展望室、県議会本会議場)の案内、並びに、県の仕事などについて説明を行う。	事前の日程調整及び随時の申込みを受け付け、県庁見学を実施した。	管財課 防災危機管理課 県議会事務局総務課		県庁見学実施状況		令和5年度 ○各市町村立小学校 74団体 2,792人 ○その他団体 400人 ○合計 94団体 3,192人	
	学習機会の提供	警察本部	【広報相談課】 警察本部庁舎の見学	交通管制センター、通信指令課等を案内し、警察の組織や活動概要を説明したり、安全安心に関する情報を提供します。	令和5年中(1月～12月)の見学受入総数は、91団体3,048人で、各市町村小学校等の社会科見学の受入れを行った。	警察本部通信指令課、交通規制課、施設整備課				91団体、3,048人 (各市町村立小学校等)	

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
II 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	2 学習情報提供・相談の充実	学習機会の提供	山形県生涯学習センター	(1)助成事業 (2)団体との連携事業	地域や市町村が行う事業や県民の自主的な学習活動に対する支援を行うとともに、協働事業にも取り組みます。	これまでの「山形学」関連事業や地域の生涯学習事業への助成事業を再編し、新たに「やまがた地域創生事業」を立ち上げ、地域社会の課題解決につながる事業や、山形県についての知識を活用した地域づくりのための事業を行った。 ①やまがた地域創生事業 22事業採択 ②生涯学習活動支援事業 ・生涯学習振興に関する県大会・ブロック大会への助成 4事業 ・青少年地域学習活動支援事業 8事業採択 ・特色ある生涯学習活動への支援 1事業採択を行った。					
		市町村からの相談への対応	生涯教育・学習振興課 山形県生涯学習センター		学習情報や講座の運営等について、市町村の相談に応じ、取組みを支援します。	山形県生涯学習センターでは、県民からの生涯学習に関する相談に応じるほか、Manabinetを活用し、市町村の相談に応じ講師の紹介や講座の取組みについて支援を行った。		第6次山形県教育振興計画			
3 学校・家庭・地域の連携・協働	地域における多様な体験・交流活動の促進	高等教育政策・学事文書課	(1)(山形県立米沢栄養大学・山形県立米沢女子短期大学)いいで子ども大学	地域の学生との交流を通して様々な体験の機会を子どもたちへ提供します。	R5.8.8～8.9に開催。飯豊町小学生参加人数26名。2日間の活動を通して両大学学生11名が参加し、教育ボランティアとして、学生の専門性を活かした講話や活動等を行った。		山形県公立大学法人中期計画				
		環境企画課	環境教育推進事業費(一部)(再掲)	地域において実施される環境問題・環境保全に関する学習会等への講師、指導者等の派遣を行い職場における環境教育を支援します。	・環境科学研究センターにおいて、環境アドバイザーの派遣(15件)及び地球温暖化防止活動推進員の派遣(26件)を実施。		第4次山形県環境計画	環境科学研究センターにおける環境教室及び講師派遣件数	200件(R12)	178件(R5)	
		生涯教育・学習振興課	(1)放課後子ども総合プランの推進【再掲】	地域の大人の参画を得ながら、学校ではできない自然体験やスポーツ教室、科学教室、職場体験等を行い、休日や放課後の子どもの居場所づくりを充実させます。	地域住民の参画を得ながら、学校・家庭と連携して「放課後子ども教室」を実施する市町村を補助した。県内32市町村122箇所を実施。	子ども成育支援課	第6次山形県教育振興計画				
	(1)郷土愛の醸成	郷土愛を育む学び・活動の推進	環境企画課	環境教育推進事業費(一部)(再掲)	環境科学研究センターを拠点とした環境教育事業を実施するとともに、環境学習支援団体の周知や当該団体数の増加により、環境学習機会提供の充実を図ります。また、地域資源を活用し、子どもの考える力、行動する意欲を養うための「環境学習プログラム」の活用促進を図り、自主的・主体的に環境保全活動のために行動できる人材を育成します。	(1)環境教育の一環として、環境学習や環境保全活動などの機会を提供している。 ・環境教室の実施(137回・4,397名参加) ・水生生物調査(21団体・478名参加) ・環境アドバイザー派遣(15件・426名参加) ・地球温暖化防止活動推進員派遣(26件・1,184名参加) (2)環境学習支援団体として、新しく2団体を認定(計54団体) (3)学校や放課後子ども教室等へ情報提供を積極的に行い、「環境学習プログラム」の活用促進を図っている。		第4次山形県環境計画	①環境学習・環境保全活動への参加者数 ②環境科学研究センターにおける環境教室及び講師派遣件数	①210千人(R12) ②200件(R12)	①149千人(R4) ②178件(R5)
			県産米・農産物ブランド推進課	(1)食農体験推進事業	食農教育を推進し、農林水産業への理解促進、地域の郷土料理や食文化の伝承を図るため、学校等の要請に応じ、指導相談等を行う活動員を派遣します。	総合支庁と連携し、郷土料理や行事食等地域の食や食文化を学ぶ料理教室や、生産者との交流活動、栽培や収穫体験を通して地域の農や食を学ぶ体験教室等の実施を支援。	・村山総合支庁地域産業経済課 ・最上総合支庁農業振興課 ・置賜総合支庁農業振興課 ・庄内総合支庁地域産業経済課				
			教育政策課	郷土愛を育む活動推進事業(郷土Yamagataふるさと探究の広場)	小中学校における地域を素材とする探究的な学習の実践と郷土愛とのつながりを可視化し、県ホームページに掲載・蓄積し共有することを通して、学校における郷土愛に係る探究的な視点を広げ、更なる探究的な学習の推進を図るとともに、保護者、地域住民等の郷土に対する愛着や誇りを育みます。	【令和5年度実践事例】 ・寒河江市立三泉小学校(第4学年) ・新庄市立萩野学園(第9学年) ・小国町立小国中学校(第3学年) ・酒田市立西荒瀬小学校(第6学年)	・義務教育課 ・生涯教育・学習振興課	第6次山形県教育振興計画(後期計画)	全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙) ①地域の行事に参加している児童生徒の割合 ②地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	①小6:90%(90%) 中3:70%(70%) ②小6:69%(70%) 中3:54%(55%)	①小6:75.6% 中3:49% ②小6:80.9% 中3:70.9%
	自作視聴覚教材コンクールの実施	生涯教育・学習振興課	(1)視聴覚教材普及事業	(1)地域の自然、歴史、文化等に関する自作視聴覚教材制作を奨励します。 ・山形県自作視聴覚教材コンクール ・優良自作視聴覚教材の複製(全国自作視聴覚教材コンクールにおいて評価された作品を「ふるさと塾アーカイブス」に掲載) ・インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(随時)	第72回県自作視聴覚教材コンクール ・作品応募35作品(学校教育部門6, 社会教育部門21, 児童生徒作品部門8) ・表彰式・発表会 令和6年2月11日実施 「ふるさと塾アーカイブス」への掲載 ・令和5年度全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品4作品を掲載		第6次山形県教育振興計画				
	地域教材や新聞等の活用	教育政策課	郷土愛を育む活動推進事業(市町村郷土愛醸成等事業)	新聞を読むことで郷土を広く知る・県外や世界の動きを知り郷土のよさを再認識できるようにするため、新聞を授業等の教育活動で活用する取組みを行う市町村に対して補助金を交付し、郷土愛の醸成と読解力の向上に向けた取組みを推進します。	【R5取組状況】 ・補助金を交付した市町村数:34市町村 ・実施校数(学級数) 小学校:161校(463学級) 中学校:78校(715学級)	・義務教育課 ・高校教育課	第6次山形県教育振興計画(後期計画)	全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙) ①地域の行事に参加している児童生徒の割合 ②地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	①小6:90%(90%) 中3:70%(70%) ②小6:69%(70%) 中3:54%(55%)	①小6:75.6% 中3:49% ②小6:80.9% 中3:70.9%	

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
II	3 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	(1)郷土愛の醸成	広報広聴推進課	県ホームページ等を活用した山形県民の歌「最上川」の普及	県ホームページにおける音声データ等関係ファイルの掲載や県庁1階「ジョンダナホール」におけるPR動画の放映などにより「最上川」の普及を図る。	・県ホームページに引き続き音声データ等関係ファイルを掲載し、必要な時にいつでも参照できるようにしている。 ・PR動画を県公式動画チャンネルなどに掲載し、県庁舎1階「ジョンダナホール」で放映した。						
				山形県民の歌「最上川」やスポーツ県民歌「月山の雪」の普及			・義務教育課 ・高校教育課 ・スポーツ保健課 ・生涯教育・学習振興課	第6次山形県教育振興計画(後期計画)	全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙) ①地域の行事に参加している児童生徒の割合 ②地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	①小6:90%(90%) 中3:70%(70%) ②小6:69%(70%) 中3:54%(55%)	①小6:75.6% 中3:49% ②小6:80.9% 中3:70.9%	
			博物館・文化財活用課 生涯教育・学習振興課	地域の貴重な資源である伝統文化の保存・伝承	(1)伝統芸能育成事業(子ども伝承活動ふるさと塾)	地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成します。	(1)民俗芸能の発表の機会を設け、伝統文化の保存・伝承を図った。「やまがた伝統文化フェスタ」の一事業として「ふるさと芸能のつどい」を開催し、文翔館において県内2団体が披露及び観客に体験をさせる機会を設けた。 (2)10月29日に「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」が北海道恵庭市で開催され、県内1団体を派遣した。 (3)県内4地区で指導者研修会及び出前講座を行った。 (4)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」に動画5本を追加掲載。		第6次山形県教育振興計画	ふるさと塾賛同団体数	R5:309団体 (R6:310団体)	R5:310団体 (R6.3月末)
				文化財の適正な保存と効果的な活用	博物館・文化財活用課	(1)文化財保護事業 (2)「未来に伝える山形の宝」登録制度推進事業 (3)日本遺産魅力発信推進事業	文化財の保存修理等のための財政支援を行いながら、「未来に伝える山形の宝」登録制度や日本遺産魅力発信推進事業を活用し、関係部局との連携により総合的に支援し、地域のイメージアップや活性化、新たな交流の拡大につなげます。	(1)国・県指定の文化財の保存修理等に対する助成を行った。(国指定25件、県指定2件) (2)登録された33団体(26市町村)中、7団体における保存活用の取組みに対して助成支援を行った。 (3)「山寺と紅花」推進協議会及び出羽三山「生まれかわりの旅」推進協議会において、観光振興事業や情報発信、普及啓発事業を行った。	山形県文化財保存活用大綱	「未来に伝える山形の宝」登録制度による登録市町村数	R5 32市町村	R5 26市町村
			県民の多様な文化芸術活動の支援	文化スポーツ振興課	文化団体等連携支援事業	山形県生涯学習文化財団等と連携しながら、県内の美術館・博物館や山形交響楽団を支援するとともに、県民の文化芸術活動の促進や鑑賞機会の充実を図ります。	(1)生涯学習文化財団等と連携して、山形美術館、致道博物館、本間美術館、斎藤茂吉記念館と共催の企画展を開催した。 (2)山形交響楽団に対して補助を行うとともに、さくらんぼコンサートの開催を支援した。 (3)県民が日頃の文化芸術活動の成果を発表するための県民芸術祭を開催した。		文化推進基本計画			
	(2)地域学校協働活動による子供の育成と地域の創生	地域学校協働活動の普及・啓発	生涯教育・学習振興課	(1)市町村補助	(1)地域学校協働活動(学校支援活動・放課後子ども教室・家庭教育支援)の実施を推進し、社会総がかりで子どもの成長を支える体制を整備していきます。	令和6年度3月31日現在 (1)地域学校協働本部の設置・32市町村157本部設置(221校をカバー)学校における働き方改革を踏まえた活動31市町村191校 放課後子ども教室・32市町村133教室で実施 地域未来塾・11市町村21教室で実施 家庭教育支援・31市町村248講座実施		第6次山形県教育振興計画	地域学校協働本部の仕組みを生かし、地域住民との協働による活動が行われている公立小中学校の割合	令和5年度 70% (令和6年度 70%)	70.2%	
		学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員等の育成	生涯教育・学習振興課	(2)地域学校協働活動推進員養成講座の実施	(2)他市町村の地域学校協働活動推進員との情報交換を交えながら、地域学校協働活動推進員に求められる能力や姿勢に関する講座を実施し、コーディネーターとしての資質向上を図ります。	第1期 6/23(金)33名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク 第2期 【村山】10/10(金)33名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク 【最上】10/ 5(木)25名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク 【置賜】11/21(火)40名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク 【庄内】12/ 6(水)17名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク	義務教育課	第6次山形県教育振興計画				

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
II 3 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	学校・家庭・地域の連携・協働	(2)地域学校協働活動による子供の育成と地域の創生	生涯教育・学習振興課	(1)市町村補助 (2)地域とともにある学校づくり研修会	地域学校協働本部の設置を進め、地域学校協働活動(学校における働き方改革を踏まえた活動・放課後子ども教室・地域未来塾)、家庭教育支援の一体的・総合的な推進を図るための体制づくりを支援します。	(1)出前講座25カ所 (2)【村山】6/12(月)48名 12/1(金)39名 【最上】7/11(火)63名 【置賜】8/4(金)56名 【庄内】6/15(木)31名 10/12(木)28名 ①講話 ②グループワーク ①講話 ②グループワーク ①事例発表 ②グループワーク ①講話 ②グループワーク ①講話 ②グループワーク ①事例発表 ②グループワーク	義務教育課	第6次山形県教育振興計画	地域学校協働本部の仕組みを生かし、地域住民との協働による活動が行われている公立小中学校の割合	R5:70% (R6:70%)	R5:70.2%	
		(3)安全な居場所づくりと体験活動	子ども育成支援課	(1)放課後児童クラブ整備推進 (2)放課後児童クラブ推進事業	放課後児童クラブの整備や運営に対し補助を行います。	(1)放課後児童クラブの創設、改築等の12施設の整備に対し補助を行った。 (2)放課後児童クラブの運営費に対し支援を行った。			放課後児童クラブ実施箇所数	419箇所 (R6 425箇所)	R5 416箇所	
	(3)安全な居場所づくりと体験活動	指導者の育成	生涯教育・学習振興課	(1)市町村補助	所管する教育事務所と総合支庁担当による指導と助言のもと、文部科学省とこども家庭庁で連携して実施する「新・放課後子ども総合プラン」を推進します。	地域住民の参画を得ながら、学校・家庭と連携して「放課後子ども教室」を開催する市町村を補助した。県内32市町村122箇所で開催。	子ども育成支援課	第6次山形県教育振興計画				
			子ども育成支援課	放課後児童クラブ推進事業費	県主催の研修会を開催し、指導者等を養成します。	3地区で放課後児童支援員資格認定研修を実施し、144名の支援員を養成した。	生涯教育・学習振興課 各教育事務所					
			生涯教育・学習振興課	(1)指導者研修会 (2)放課後子ども教室指導者研修会 (3)地域学校協働活動推進員養成講座【再掲】	(1)「放課後子ども教室」の教育活動推進員・教育活動サポーター、「放課後児童クラブ」の放課後児童支援員等を対象に、資質の向上を図るために研修会を実施します。 (2)放課後子ども教室で行われているプログラムを検証したり、安全対策や児童クラブ等の関係機関との連携の在り方を学んだりする研修会を実施します。 (3)他市町村の地域学校協働活動推進員との情報交換を交えながら、地域学校協働活動推進員に求められる能力や姿勢に関する講座を実施し、コーディネーターとしての資質向上を図ります。	(1)放課後子ども総合プラン指導者研修会 「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」での実践につながる子どもたちの現代的な課題に関する講演や体験実習を実施した。 (村山2回746人、最上2回98人、置賜2回177人、庄内2回430人) (2)スマイ放課後子ども総合プラン指導者研修会 放課後子ども教室の運営に関わる指導者を対象とした研修会及び出前講座プログラム参観を開催。(鮭川村、1回15人) (3)・第1期 令和5年6月23日(金)33名 講演とグループワーク ・第2期 【村山】令和5年10月10日(金)33名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク 【最上】令和5年10月5日(木)25名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク 【置賜】令和5年11月21日(火)40名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク 【庄内】令和5年12月6日(水)17名 地域学校協働活動の事例発表とグループワーク	子ども育成支援課	第6次山形県教育振興計画				
	地域における学習機会の提供	子ども家庭福祉課	(1)ひとり親家庭生活向上事業 (2)子どもの居場所づくり推進事業	親との離別等により困難を抱えるひとり親家庭の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援や生活指導、学習支援、食事の提供などの支援を実施し、生活の向上を図ります。	(1)9市町で実施した学習支援に対し補助金を交付した。 (2)-1子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む39団体へ運営経費及び食の支援と相談活動経費を助成した。 (2)-2「子どもの居場所づくりサポートセンター」を運営して、子どもの居場所づくりに取り組む団体等に対し、相談、食材のコーディネート等の総合的なサポートを実施した。また、地域ネットワーク形成のため、ネットワーク会議及び研修会を開催した。		・第二次山形県子どもの貧困対策推進計画 ・第四次山形県ひとり親家庭自立促進計画	(1)ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等が実施されている市町村数 全市町村(R7) (2)子ども食堂など子どもの居場所づくり実施箇所数 60箇所(R7)	(1)全市町村 (2)60箇所	(1)9市町村 (2)81箇所		
		地域福祉推進課	子どもの学習・生活支援事業	生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習等支援を実施します。	町村部を担う県の4総合支庁のほか9市(山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、長井市、天童市、尾花沢市、南陽市)において、集合型若しくは訪問型による学習等支援事業を実施。							
		生涯教育・学習振興課	(1)放課後子ども総合プランの推進【再掲】	地域の大人の参画を得ながら、学校ではできない自然体験やスポーツ教室、科学教室、職場体験等を行い、休日や放課後の子どもの居場所づくりを充実させます。	地域住民の参画を得ながら、学校・家庭と連携して「放課後子ども教室」を開催する市町村を補助した。県内32市町村122箇所で開催。	子ども育成支援課	第6次山形県教育振興計画					
	(4)読書活動の推進	家庭における読書活動への支援	生涯教育・学習振興課	(1)読育推進ネットワーク整備事業	読み聞かせや読書の大切さについて理解を促すために、図書館等における講座や研修会活動の充実を図ります。	・読育推進ネットワーク研修会を4地区で計5回開催し、読み聞かせサークル関係者、PTA、図書館職員等、幅広い参加を得ることができた。実務講座、情報交換・交流等の研修機会を提供することができた。 ・読育推進連携講座を県内4地区で計5回開催した。地域の教育的資源を活用した体験活動と地域サークルや学生ボランティアによる読み聞かせ、パンづくり体験や交通会社とのコラボレーション等、様々な効果を組み合わせて本の楽しさを親子に提供し、家庭での読書活動の啓発につなげることができた。		第6次山形県教育振興計画	読書が好きな児童生徒の割合(全国学力学習状況調査)	R5 小6:80.5% 中3:70.5% (R6 小6:81% 中3:71%)	小6:73.7% 中3:65.9%	
		施設やボランティア団体との連携強化	生涯教育・学習振興課	(1)読育推進ネットワーク整備事業【再掲】	公立図書館や読み聞かせボランティアとの連携を密にして、子どもの読書に対する関心・意欲を高めるような環境の充実に努めます。	・読育推進ネットワーク研修会を4地区で計5回開催し、読み聞かせサークル関係者、PTA、図書館職員等、幅広い参加を得ることができた。実務講座、情報交換・交流等の研修機会を提供することができた。		第6次山形県教育振興計画				
		学校・家庭・地域が連携した「読育」の推進	生涯教育・学習振興課	(1)読育推進ネットワーク整備事業【再掲】	公立図書館や読み聞かせボランティアとの連携を密にして、子どもの読書に対する関心・意欲を高めるような環境の充実に努めます。	・読育推進連携講座を県内4地区で計5回開催した。地域の教育的資源を活用した体験活動と地域サークルや学生ボランティアによる読み聞かせ、パンづくり体験や交通会社とのコラボレーション等、様々な効果を組み合わせて本の楽しさを親子に提供し、家庭での読書活動の啓発につなげることができた。		第6次山形県教育振興計画	読書が好きな児童生徒の割合(全国学力学習状況調査)	R5 小6:80.5% 中3:70.5% (R6 小6:81% 中3:71%)	小6:73.7% 中3:65.9%	

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
II 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	3 学校・家庭・地域の連携・協働	(4)読書活動の推進	義務教育課	(1)「読育」の推進	(1)家庭や地域との連携の下、「いのちの教育」における「読育」を一層推進するため、学校図書館を活用した授業や読書活動の充実をめざします。	(1)関係する課と連携し、「第3次山形県子ども読書活動推進計画」の周知を広く図った。	生涯教育・学習振興課				
			特別支援教育課	(1)「読育」の推進	(1)家庭や地域と連携し、学校図書館を活用した授業や読書活動の充実をめざします。	障がいのある子どもが豊かな読書活動を経験することができるように、障がいの状態や特性に応じた選書や環境の工夫を行った。学校の実態に応じ、サビエ図書館や電子書籍の活用、移動図書館の利用など、特別支援学校における読書活動の推進を図った。	生涯教育・学習振興課、義務教育課、高校教育課				
		PTA研修機会の提供	生涯教育・学習振興課	(1)社会教育研修事業(優良PTA表彰及び関連事業)	家庭・地域・学校が協働して子どもの成長を支える重要性について理解を深めるため、講演会を開催する。	「やまがた教育の日」関連事業 11月12日(日) 遊学館において開催 参加者: 来場40名、オンライン29名		第6次山形県教育振興計画			
	(5)PTA活動の充実	優秀な成果を上げているPTAの表彰	生涯教育・学習振興課	(1)社会教育研修事業(優良PTA表彰及び関連事業)	各地区のモデルとなるように組織の運営状況、会員の総意の反映状況、保護者と教師との協力状況等において優れた団体を表彰します。	優良PTA県教育委員会表彰(14団体) 山形市立第四小学校奨学会 山形市立第五中学校PTA 村山市立榎岡小学校PTA 東根市立東根小学校PTA 金山町立金山中学校PTA 最上町立向町小学校PTA 南陽市立荻小学校PTA 川西町立玉庭小学校PTA 鶴岡氏立大山小学校PTA 鶴岡市立鼠ヶ関小学校PTA 山形県立米沢養護学校PTA 山形県立寒河江工業高等学校PTA 山形県立小国高等学校PTA 創学館高等学校PTA		第6次山形県教育振興計画			
			生涯教育・学習振興課	(1)社会教育研修事業(優良PTA表彰及び関連事業)	優れた活動を行っているPTA団体の活動を冊子にして各学校に配布・周知することにより、他のPTAの活動の活性化を図ります。	冊子「令和5年度優良PTA県教育委員会表彰受賞団体実践事例集」発行(令和5年12月)		第6次山形県教育振興計画			
			生涯教育・学習振興課	(1)社会教育研修事業(優良PTA表彰及び関連事業)	優れた活動を行っている福祉団体の活動を冊子にして各学校に配布・周知することにより、他のPTAの活動の活性化を図ります。	冊子「令和5年度優良PTA県教育委員会表彰受賞団体実践事例集」発行(令和5年12月)		第6次山形県教育振興計画			
	(6)障がい者の生涯を通じた多様な学習活動の充実	障がい者の生涯学習活動に係る表彰制度への推薦	生涯教育・学習振興課	文部科学大臣表彰団体の推薦	優れた活動を行っている福祉団体等についての情報収集を行います。	山形市「ぎやらりーら・ら」が文部科学大臣表彰を受賞。	障がい福祉課 特別支援教育課 スポーツ保健課	第6次山形県教育振興計画			
			障がい福祉課	(1)障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業	障がい者が自らの可能性を追求し、地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう、スポーツ活動や文化活動等、多様な生涯学習の場を提供します。	・障がい者スポーツ指導員による出前教室を特別支援学校等で実施した。 ・障がい者芸術活動の推進拠点である「やまがたアートサポートセンター」の活動支援を通して、障がい者芸術作品の巡回展示等を開催し、発表の場を提供した。					
		特別支援教育課	(1)学校間スポーツ等交流推進事業	2020年、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機とし、パラ・スポーツを活かした交流会等を実施し、共生社会の実現を促進します。	パラスポーツ(ボッチャ、フライングディスク)を通じたパラスポーツ体験交流会を鶴岡市で実施した。特別支援学校の生徒と小学生、大学生、一般の方との関わりが見られ、人と関わることの楽しさを感じたり、余暇活動の拡大につながった。 (米沢市でも開催を予定していたが、熱中症事故防止のため中止した)	障がい者スポーツ協会					
		障がい福祉課	(1)障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業	障がいを理由とする差別の解消について、地域や民間事業所等での差別解消の推進役となる「心のバリアフリー推進員」の研修や、一般及び児童を対象とした差別解消パンフレットの作成・配布等を通して、障がいや障がい者に対する県民の理解を一層広げます。	・「心のバリアフリー推進員養成研修」について全体研修会を1回、出前講座を7回実施した。 ・一般及び児童を対象とした差別解消パンフレットやポスター等を作成し、県内市町村・関連団体・教育機関等に広く配布した。						
	4 大学等高等教育機関・NPO等との連携協力	大学コンソーシアムやまがたにおける公開講座の開催	高等教育政策・学事文書課	(1)大学コンソーシアムやまがた支援事業	県内の大学等で構成する大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座、教育・研究内容の情報発信等の取組みを支援します。	(1)大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座の開催や情報発信等の取組みに参画した。 ①大学コンソーシアムやまがたHP(ゆうキャンパスNAVI)における各大学等の公開講座・イベントの周知 ②大学コンソーシアムやまがたHPにおける各大学等の教育研究内容の紹介 ③オンラインも活用した、大学等の教育研究内容をテーマとした夜話の開講					
		山形県立米沢栄養大学及び山形県立保健医療大学における地域貢献	高等教育政策・学事文書課	(1)地域連携・研究推進センター事業	山形県立米沢栄養大学において、その教育・研究成果を学びや暮らしの中で役立てる機会を提供し、県民の健康づくりに貢献します。	(1)健康づくりなどをテーマとした公開講座等を3回開催。 ○公開講座「太りすぎない・やせすぎない～日々の食生活で実践できる工夫～」 R5.7.2(計2回開催)、参加人数 60人 ○公開講座「考えよう!健康と福祉」(山形県立保健医療大学との共催) R5.10.7、参加人数 15人 ○リカレント講座『日本食品標準成分表2020年版(八訂)』の理解とその活用について R5.10.1~10.31 オンライン講座(YouTubeにて限定公開)、参加人数 41人 (2)教員を行政機関・地域住民が主催する講演会及び学校(小中高)の講演会等に派遣し、健康づくりに関する講演を行った。実績:37回	健康福祉企画課(保健医療大学)	山形県立大学法人中期計画			

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値	
II 連携・協働による推進体制・学習環境の整備 4 大学等高等教育機関・NPO等との連携協力	山形県立米沢栄養大学及び山形県立保健医療大学における地域貢献	健康福祉企画課	(1)地域貢献事業	山形県立保健医療大学において、その教育・研究の成果を広く学ぶ機会を提供し県民の健康づくりに貢献します。	(1)「考えよう！健康と福祉」をテーマとした公開講座を実施。 ・第一回：6/24、山形市、参加者57名、Zoomと対面のハイブリッドで開催 ・第二回：8/19、参加者56名、Zoomにより開催 ・第三回：10/7、米沢市、参加者15名、米沢栄養大学と共催 ・第四回：12/9、参加者36名、Zoomにより開催 (2)県内の医療従事者(看護師、理学療法士、作業療法士等)を対象に、医療従事者講習会を開催。 ・理学療法学科：9/17、山形市、参加者30名、Zoomと対面のハイブリッドで開催 ・作業療法学科：2/13、参加者15名、Zoomにより開催 ・看護学科：2/22、山形市、参加者11名、対面により開催	学事文書課(米沢栄養大学)					
	山形県立米沢女子短期大学における地域貢献	高等教育政策・学事文書課	(1)生活文化研究所事業	山形県立米沢女子短期大学において、その教育・研究成果について広く学ぶ機会を提供します。	(1)現代文化と広告、バスケットボールマンガの物語構造論をテーマとした公開講座(R5.6~R5.7 計4回 延参加人数：70人)を開催した。また、総合教養講座(R5.10~R5.12 計10回)の一般公開を実施した。 実績：10回 延参加人数：934人 (2)教員を地域住民が主催する講演会及び学校(小中高)の講演会等に派遣し、メンタルヘルスや歴史等について、講演を行った。 実績：15回		山形県公立大学法人中期計画				
	県内大学と連携した養成講座の実施	消費生活・地域安全課	(1)若年者による若年者のための消費者教育事業	大学生自らが若年者のために企画運営する「STOP消費者被害啓発イベント」(トークイベント)を開催する。	大学生自らが若年者のために企画運営する「STOP消費者被害啓発イベント」(トークイベント)を開催。(開催日：R5.9.30) モデレーターにミッチーチェン氏を迎え、「クレカのトラブルって何？」「キャッシュレス決済を考える」をテーマに実施した。(参加者：約130名(参集80名、オンライン50名))						
	地域探訪講座の開催	庄内総合支庁	【庄内総務課】 (1)庄内地域探訪共創講座開催事業	庄内地域の生涯学習の拠点である生涯学習施設「里仁館」と連携し、小中学生と保護者を対象に、地域の自然・文化などの地域資源に触れ、地域の魅力の再発見に繋がる講座を開催し、地域に対する愛着と誇り・郷土愛を醸成します。	町村部を担う県の4総合支庁のほか9市(山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、長井市、天童市、尾花沢市、南陽市)において、集合型若しくは訪問型による学習等支援事業を実施。						
	地域づくり人材育成研修会の開催	移住定住・地域活力創生課	(1)活力ある地域づくり推進事業	人口減少社会に対応するため、住民自らが暮らしを支える様々な活動を行う地域運営組織の形成を促進します。	〇市町村職員や地域のリーダー、地域づくり中間支援組織などを対象とした研修会を開催。 【開催日】 8月30日、10月31日、11月21日、12月8日、12月11日、2月20日	各総合支庁連携支援室	第4次山形県総合発展計画実施計画	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数	R5 17地区 (R6 21地区)		
5 山形県生涯学習センターによる支援	人材育成	山形県生涯学習センター	(1)生涯学習関係職員研修事業 (2)高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成事業	県と連携して市町村等の社会教育関係職員の研修を行い、関係職員の資質向上を図るとともに、地域における生涯学習活動支援者のより効果的なスキルアップを図るため、広域的な研修を実施します。	(1)市町村生涯学習・社会教育関係職員の研修会の開催 ・パワーアップセミナー(初任者対象) 5/18(木)/遊学館/参加者85名 ①(講義)「生涯学習・社会教育とは」②(講義)「県社会教育・生涯学習行政施策概要と新任職員に期待すること」③(講義・演習)「社会教育のマネジメントはどうあるべきか～LRDCマネジメントサイクルで考えてみた」 (2)地域づくり人材育成セミナーの開催(テーマ：防災・減災) 地域づくりリーダーとなる社会教育関係職員他一般県民も対象。 ●防災・減災 【村山会場】9/1(金)東根市西部防災センター/参加者11名 【庄内会場】9/8(金)庄内町余目第4まちづくりセンター/参加者11名 ●やさしく伝える日本語 【最上会場】9/19(火)わくわく新庄/参加者7名 【置賜会場】9/20(水)シェルターなんようホール/参加者9名 (3)高齢者の生きがいづくりや生活支援活動に参加する担い手を育成する研修 ①入門講座 【村山会場】6/3(土)/さくらんぼタントクルセンター(東根市)/参加者70名(うちオンライン27名) 【庄内会場】6/4(日)/子育て交流施設テオトル(三川町)/参加者(会場)28名 ②実践講座 北村山地区(東根市)で全5回で開催/受講者16名 ③ステップアップ講座 ・有償ボランティアの仕組みづくり 【置賜会場】11/21(火)/伝国の杜(米沢市)/参加者18名 【村山会場】11/22(水)/遊学館(山形市)/参加者37名(うちオンライン25名) ・移動支援 【庄内会場】11/16(木)/酒田市地域福祉センター(酒田市)/参加者21名 【村山会場】11/17(金)/まなびあテラス(東根市)/参加者58名(うちオンライン42名) ・マッチング研修会 12/7(木)~8(金)/遊学館(山形市)/参加者19名 ・フォローアップ研修会 3/7(木)/遊学館(山形市)/参加者84名(うちオンライン72名) ・アドバイザー派遣による伴走型支援 【新規】長井市(3回派遣) 尾花沢市(3回派遣) 【フォローアップ】大石田町(1回派遣)	生涯教育・学習振興課 高齢者支援課					

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
II 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	5 山形県生涯学習センターによる支援		学習情報の提供・相談	山形県生涯学習センター	(1)学習情報収集・提供事業 県や市町村等が実施する学習情報を幅広く収集し、生涯学習文化財団ホームページ等を活用して県民に情報を提供します。また、県民から寄せられる学習相談に丁寧に対応します。	(1)学習情報の提供、情報システムの充実強化を図る。 ・財団ホームページ、生涯学習データベースである「やまがたマナビnet(山形県生涯学習情報提供システム)」を活用し、新鮮で確実な生涯学習や文化に関する各種情報をインターネットを通じて提供する等、サービスの向上を図った。 ・県各教育事務所主催の市町村社会教育主管課長会議等へ出席し、県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築に努めた。 (2)生涯学習への理解を深めるための広報紙の発行 生涯学習センター広報紙「生涯学習やまがた」を3回発行した(7月・11月・3月)。	生涯教育・学習振興課			
			県民主体の学習機会の提供	山形県生涯学習センター	(1)生涯学習普及促進事業 (2)助成事業 (3)団体との連携事業 地域や市町村が行う事業や県民の自主的な学習活動に対する支援を行うとともに、協働事業にも取り組みます。	(1)生涯学習への理解を深めるための広報紙の発行 生涯学習センター広報紙「生涯学習やまがた」を3回発行した。(7月・11月・3月) (2)助成事業 ①やまがた地域創生事業 22事業採択 ②生涯学習活動支援事業 ・生涯学習振興に関する県大会・ブロック大会への助成 4事業 ・青少年地域学習活動支援事業 8事業採択 ・特色ある生涯学習活動への支援 1事業採択を行った。				
			「山形学」の推進	山形県生涯学習センター	(1)「山形学」推進事業 センター開設時から先導的な講座として取り組んできた「山形学」は、生涯学習の一環である以上に、地域学として大きな意義を有していることから、山形県についての多面的で的確な知識を得るための学習の場として継続実施します。	(1)「山形学」の推進 今年度は中世・近世を中心に、歴史や民俗の観点から山形の成り立ちを考え、地域を再発見すると共に、歴史を学ぶ楽しさや山形の魅力を捉えなおし学び深めるため、フォーラム及び講座のテーマを「山形の歴史的成り立ち」として開催した。 ①「山形学」フォーラム 6/24(土)/遊学館ホール/参加者273名 ②「山形学」講座 7月～10月に5回で実施(5回中2回は現地学習)/受講生50名 【第1回】7/22(土)/遊学館/【第2回】8/19(土)/遊学館【第3回】9/10(日)/山形市(現地学習)【第4回】9/30(土)/米沢市・高畠町(現地学習)【第5回】10/21(土)/遊学館 ③山形県地域づくり実践交流集会 11/4(土)/遊学館/33名 地域づくりへの提言～若者達の地域へのまなざしと行動から～をテーマに開催した。				
			生涯学習に関する調査	山形県生涯学習センター	(1)情報収集 県民ニーズに応じた生涯学習の支援策を検討するため、県と連携して地域の生涯学習活動の実態やニーズを把握するための実態調査等に取り組むほか、県や市町村との情報交換や意見交換を積極的に行います。	(1)生涯学習活動についての情報交換、意見交換 例年、各教育事務所が主催する会議等に出向き参加し情報交換を行った。 ・学識者や県民各層の委員をメンバーとする「山形県生涯学習事業企画委員会」を開催した。 3/5(火)/遊学館/(山形市)/出席者 委員8名(うちオンライン3名)・事務局4名	生涯教育・学習振興課			
6 社会教育施設による支援	(1)山形県青少年教育施設	①山形県青少年ボランティアの育成・支援	青年の家	【青年の家】 (1)ボランティアの集い (2)ボランティア指導者研修会 (3)ボランティア実践セミナー (4)青年の家コーディネーター ボランティアサークル「nicoこえ」運営 (5)地域青少年ボランティア活動推進事業 ①山形県地域青少年ボランティア推進会議 ②HPの管理・運営 ③YYボランティアサークル支援 ④夏の体験ボランティアキャンペーン ⑤高校3年生のボランティア活動実態調査	(1)ボランティア活動のネットワークをつくる。ボランティア活動の意欲・知識・技術を高める。 (2)指導者としての資質及び専門的な知識・技術を高める。ボランティア活動支援に係る情報を共有し、連絡協力の促進を図る。 (3)ボランティアに対する理解を深める。ボランティア活動に役立つ知識・技術を高める。新たなボランティア活動について考えを深める。 (4)サークル会員の主体性を重視した多様な活動や交流機会を支援する。本所のネットワークをサークル活動に活用し、YYボランティアサークルのロールモデルとする。 (5) ①県内各地区の実践、活動、事業に関する情報を交換し、県内の地域青少年ボランティア活動の推進に向けた諸施策等について協議する。 ②中学生・高校生・大学生にYYボランティアサークル等の情報を提供する。一般県民のYYボランティア認知度向上を図る。 ③青少年地域活動団体名簿を作成し、ボランティア活動を必要としている団体などへの情報提供や青少年地域活動団体間の連携を推進する。出前講座を開催し、スキルの向上を図る。 ④体験ボランティア企画を中高生に紹介し、ボランティア活動を始めるきっかけづくりをする。 ⑤高校3年生に高校在学中のボランティア活動の実態を調査し、地域青少年ボランティア活動推進における資料とする。	(1)2月4日(日)実施。参加者50名。午前はYYボランティアについての学習、ボランティア実践事例報告を行った。午後は、ウォークラリー、壁面月飾り作成を行った。 (2)5月26日(金)実施。参加者37名。午前中はYYボランティア創始者の堀米幹夫氏より講演をいただいた。午後はYYボランティアサークルの事例発表、ボランティア推進のためのワークショップ形式の議論を行った。 (3)9月2日(土)実施。参加者16名。午前は「花笠ほーぶ隊」による知的・発達障がいへの理解のための疑似体験を行った。午後は「県レクリエーション協会」より講師を迎え、アイスブレイキング実践講座を行った。 (4)サークル会員数は41名までに増加。ゴミ拾いなどの地域貢献活動、地元商店街とのコラボ商品の企画・販売、モンテディオホームゲーム時のSDGsブースの手伝いなど、精力的に活動した。特に、レモネードスタンドについては、県内学校・各種団体等に大きな広がりを見せ、100万円を超える支援金を山形大学医学部小児科に寄贈した。 (5) ①第1回会議5月10日(水)実施。17名参加。今年度の青少年ボランティアの事業計画等について議論した。第2回会議2月26日(月)に実施。19名参加。今後の山形県青少年ボランティアの在り方等について議論した。 ②特に青少年に、県内ボランティアサークルが活躍する場面の周知を目的に運営した。HP更新回数102回(12月末)。HPへの誘導を目的としたSNS投稿も頻繁に行い、フォロワー数も大幅に増加した。 ③集団づくり(アイスブレイキング)、ボランティア講座に関する出前講座を実施した。学校等16団体、受講総数1,257名。 ④県4地区の夏のボランティア企画をまとめ、リーフレットを県内中高生全員に配布した。ボランティア企画数89、総参加数1,387名。昨年度よりもボランティア参加者が2倍近く増加した。 ⑤県内高校3年生対象にアンケートを実施した。県内高校ボランティア経験率77.0%(公立は81.6%)。昨年度よりも経験率の数値が伸びた。				

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
II 6 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	社会教育施設による支援	①山形県 青年の家	青少年による地域活動の支援	青年の家	(1) 青少年防災・減災未来フォーラム (2) 地域をつくるリーダーセミナー (3) 持続可能な社会づくり体験1 「SDGs×スポGOMI」 (4) 持続可能な社会づくり体験2 「SDGs×地域文化」 (5) 次世代の地域づくり中核人材育成事業	(1) 地域社会の防災・減災に主体的に行動できるように意識、知識・技術を高める。 (2) 地域をつくる意識、牽引する知識・技術を高める。リーダーに期待される資質能力を高める。 (3) (4) SDGsに係る体験活動を通し、SDGsを理解し、SDGsに貢献できる協働力を身に付ける。 (5) 地域活動に興味関心の高い中高生や青年が、青年ファンリテーターの指導・助言の下、講義や体験、企画・運営等の実践を通じて、地域活動への理解を深め、地域づくりの次世代リーダーとしての資質を高める。	(1) 9月16日(土)実施。参加者32名。元石巻西高校校長 齋藤幸男氏による、「災害発生後の課題と対応」「避難所運営の実際と教訓」などをテーマとしたワークショップを実施し、最後に「若者からの提言」という形で発表を行った。 (2) 12月10日(日)庄内会場。参加者高校生23名。 12月17日(日)内陸会場。参加者46名。庄内会場は東北公益文科大学1年安藤氏、小川氏が、内陸会場は河北町地域おこし協力隊菊地氏が、それぞれ青年リーダーとして講演を行った。両日とも講師に尚綱学院大学教授の松田道雄氏を迎え、高校生徒会メンバー等を対象に「地域づくり」についてワークショップを行った。最後にグループごとに作成したアイデアを提案した。 (3) 6月24日(土)実施。参加者40名。「美しい山形・最上川フォーラム」安部氏による講話のあと、グループごとに舞鶴山近隣でスポコミ大会を実施した。 (4) 1月21日(日)実施。午前は天童市の「小出大佛」の小出浩太郎氏より「山形の地域文化を考える」と題して講演をいただいた。午後は西川町長の菅野大志氏より「山形の可能性を考える」と題して講演をいただいた。 (5) 記録集作成。				
			青少年に関する現代的課題への対応	青年の家	(1) 若者自立支援体験活動1 「スポーツでわいわい」 (2) 若者自立支援体験活動2 「アートでわいわい」 (3) 家庭教育支援研修会1 「食育×スポーツ」 (4) 家庭教育支援研修会1 「コミュニケーション×アート」	(1) (2) 楽しみながら他の施設の人と交流する。 心身のリフレッシュを図る。社会参加に踏み出すことへの一助にする。 (3) (4) 子育てに係る知識を親子で共に学び、体験を通し育ち合う。	(1) 6月7日(水)実施。参加者14名。ひきこもりがちな青少年を対象とし、軽スポーツ「スラックライン」を体験してもらった。 (2) 10月18日(水)実施。参加者24名。天童アートロードプロジェクトより講師2名を招き、アート活動(版画エコバック制作)に取り組んだ。 (3) 7月2日(日)実施。参加者25名(親子10家庭)。仙台大学准教授 平良拓也氏による食育講座のあと、親子でスラックライン体験を行い、親子の絆を深めた。 (4) 11月12日(日)実施。参加者13名(親子6家庭)。東北芸術工科大学専任講師 石沢恵理氏を招き、アート活動(ハデハデ、スキスキぼうし作り)を行い、親子の絆を深めた。				
		②山形県 青少年自然の家	青少年自然の家	朝日少年自然の家	(1) 企画事業・県主催事業 (2) 自主事業 (3) 受入事業 (4) その他	指定管理者制度を導入して8年目(第3期の2年度)にあたり、更なる運営改善に向けて取り組みます。社会教育施設としての運営基本を、指定管理者と再確認し、共同企画を意識して事業運営を行います。今後も対話重視を心がけ、官民の融合を通して施設・事業全体のレベルアップにつなげ、利用者満足度の向上を第一に運営します。	(1) 企画事業及び県主催事業の計画立案にあたって、官民協働で早期から事前踏査や試体験を実施し、ねらいの実現に向けた準備や分担、運営を実施することができた。 (2) 一年を通して講座を運営することができた。来所者に対する広報活動やチラシの配布に努めた結果、講座への希望者数は少しずつ増えてきている。 (3) 利用団体のねらいに応じたプログラムの提供や支援の在り方について協議し、連携を深めながら支援等を行ってきた。また、利用団体指導者とともにねらいの実現に向けた支援の在り方を追究してきたことで、子ども達の主体性や協働性等の高まりにつながった。				
				金峰少年自然の家	(1) 企画事業 (2) 主催事業 (3) 受入事業 (4) その他	県と指定管理者との連携を図りながら、利用者の満足度の向上や利用拡大に向け、各種事業を展開していきます。	(1) 年度始めの業務分担に従い、指定管理者が主担当となり実施することができた。県と指定管理者とで組織している研修係会で協力しながら実施に向かうことができた。 (2) 主催事業においては、計画の通りに、県が企画・運営し、指定管理者の協力を得ながら事業を実施することができた。 (3) 計画の通りに実施することができた。 (4) 県と指定管理者の研修担当は、研修係会を定期(月に1回)に、または、必要に応じて行い、連携・連絡・調整をはかることができた。共通理解のもと、県と指定管理者との連携をはかりながら、それぞれの業務に向けた環境・体制を整えることができた。				
				飯豊少年自然の家	(1) 企画事業 家族のふれあい事業・自然体験事業 (2) 県主催事業 夏キャンプ (3) 受入事業	指定管理制度7年目(3期目初年度)となります。今期より指定管理者が株式会社飯豊町地域振興公社となりました。県と指定管理者が双方の特色やよさを活かし、利用者の満足度の向上や利用者数の増加を目的として、両者のスキルと協力のもとで事業を運営します。対話重視を心がけ、官民の融合を通して施設・事業全体のレベルの向上につなげます。	(1) 新型コロナウイルスに関わる規制緩和により、昨年度までよりも活動の幅が広がったことと、今年度より指定管理者が変わったことで、昨年度までできなかったことを企画事業に取り入れて計画、実施することができた。県職員と指定管理職員とで連携をとって計画、運営を進めることで、参加者の高い満足度を得ることができた。 (2) (1)同様、研修担当者や所内会議を実施し、共通理解のもと県職員の計画に沿って指定管理者から支援を受けた。猛暑の中であったが、円滑に運営し、参加者の満足度が高いキャンプ事業となった。 (3) 県職員、指定管理職員が連携、協力して受入事業に当たることができた。	各企画事業及び主催事業における申込者数が定員数を上回った割合	R5 80% (R7 100%)	R5 58.3% (7/12事業)	
			神室少年自然の家	(1) 企画事業 (2) 県主催事業 (3) 受入事業	(1) 指定管理者が企画・運営を行い、県がサポートする体制で日帰り事業、1泊2日の企画事業を行う。「子育て支援事業」9事業、「親子ふれあい事業」5事業、「生涯学習事業」2事業、「一般開放事業」3事業、「指導者等養成事業」4事業を実施する。 (2) 県が企画・運営を行い、指定管理者がサポートする体制で、2泊以上の県主催事業を行う。「アドベンチャーキャンプ2023」を3泊4日の日程で、参加者を入れ替えて2回実施する。 (3) 指定管理者の利用許可のもとで、県が各団体との調整を図る。また、送迎バスの運行、施設整備、教材備品の管理と補充等においても、県と指定管理者が連携を密にし、利用団体のねらいの達成のために適切な活動支援を行えるようにする。また、年度途中での追加申し込みも積極的に受け入れていく。	(1) 企画事業 日程変更または短縮:無し 中止:2事業(親子でかつぱだれ①・②、天候不順のため) 上記以外は計画通りに実施 (2) 県主催事業「アドベンチャーキャンプ」…予定通り実施 (3) 受け入れ事業…指定管理者の利用許可のもとで、県が各利用団体との連絡調整を行い、研修支援を行った。その際の送迎バスの運行、施設整備、教材備品の管理と補充については、県と指定管理が連携して行った。					



施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
II 6 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	(1)山形県青少年教育施設	②山形県青少年自然の家	魅力ある活動プログラムの開発	朝日少年自然の家	(1)チャレンジキャンプ・チャレンジフェスタ (2)朝日わくわく広場 (3)プラネタリウム一般公開等 (4)出前事業	利用者満足度の向上や利用者数の増加を目的に、本施設の特長や地域資源を活かしたプログラムの開発・改善に努め、魅力ある事業を提供します。	(1)チャレンジキャンプは登山を刈田岳に変更し、熱中症等も含め安全面を配慮しながら実施した。登山及び最上川いかだ下りも4年ぶりに実施し、参加者の満足度も高かった。チャレンジフェスタは活動を通して子どもたちの主体性や協働性、創造性を高めるために、様々な状況にも対応できるように体制を構築し、準備から運営まで行うことができた。 (2)新型コロナの5類移行を受けて、定員をコロナ禍前に戻し、実施することができた。特に親子キャンプについてはニーズが高く、定員を上回る申し込みがあるなど、ほとんどの事業について満足度が高かった。ただし、定員に満たない事業もいくつかあり、活動内容、周知方法、参加費等についてより吟味する必要がある。 (3)プラネタリウム一般公開では星空観望会に加え、楽器の生演奏(サクソファン・サンプル・篠笛)を4年ぶりに実施した。天候不順のため星空観望会をペーパークラフトに変更したりしたが、生演奏も含めて、参加者から好評を得ることができた。 (4)左沢高校への構造的エンカウンター、子育て支援センターぐんぐんへのミニ門松づくりの出前講座を行い、どちらともねらいに応じた体験活動を提供することができた。		利用者数・利用校 (1)チャレンジキャンプ・フェスタ参加者数 (2)朝日わくわく広場参加者数 (3)プラネタ一般公開参加者数	(1)51人(昨年度実績)以上 (2)323人(昨年度実績)以上 (3)238人(昨年度実績)以上	(1)48人(チャレンジキャン30人、チャレフェス18人) (2)362人 (3)300人
				金峰少年自然の家	(1)親子のふれあい事業(春フェスタ、秋フェスタ、冬フェスタ、クラフトフェスタ、ファミリーキャンプ) (2)自然体験事業(わんぱく自然塾、ジオキャンプ、カヌー体験デー、カヌーツーリングデー、はじめてのフィッシング、エンジョイ金峰山登山、わくわくスターウォッチング)	利用者の満足度の向上や利用者数の増加を目的に、幅広い年代を対象に、自然の家や周辺のフィールドの特長を活かした活動プログラムを開発し提供します。	(1)新型コロナ5類移行後は、コロナ禍前とほぼ同様に特別な規制を設けず、すべての事業を実施した。春フェスタでは、募集人数を超える申し込みがあり、クラフト活動や山の散策を親子で楽しむことができた。 (2)わんぱく自然塾においては、金峰山や庄内浜を舞台に、その季節の魅力を感じることができるような活動を実施した。海浜自然の家では、飛鳥や島海山麓等、ジオパークの魅力を実験する「海浜ジオキャンプ」に小中学生30名程の申し込みがあり、暑さ対策に万全を期して実施した。		参加者数 (1)5事業合計360 (2)7事業合計680	(1)5事業合計360 (2)7事業合計680	(1)290(応募者数370) (2)400(応募者数520)
				飯豊少年自然の家	(1)家族のふれあい事業(自然大好き!いいでクラブ、春のオープンデー、自然楽校でお祭りだ!等) (2)自然体験事業(いいでワイルド&アドベンチャー、3・4年生のためのいいでプレキャンプ)	(1)(2)季節に応じた体験活動を通して、親子や仲間とのかかわりを深めるとともに、自然への興味・関心を高めるような企画を開催します。開発したプログラムやクラフトについては、内容を考慮した上で利用団体に提供できるようにしています。(例:うどん打ち体験、ピザ作り体験、チューブすべり等)	(1)いいでクラブでは、初夏に流しそうめんキット作成、年末にクリスマスリース&正月しめ飾り製作と餅つきを行い、季節に合ったプログラムを提供し、高い満足度を得ることができている。オープンデー、自然楽校でお祭りだ!では今年度より中学生ボランティアを募集し、協力を得た。今後も活動の輪を広げたい。また、自然楽校でお祭りだ!は、参加定員を設けずに実施した。今後もこの二つの事業については定員を設けずに実施していきたい。 (2)春キャンプでは源流の森アスレチック、夏キャンプでは登山や湖水浴、スイカ割りに花火、秋キャンプでは野外炊飯などを行った。季節に合わせた活動を企画し、高い満足度を得ている。3月に行うプレキャンプでは、地域の酪農家の方の協力を得て、酪農体験を実施する計画を立てている。		各企画事業及び主催事業における申込者数が定員数を上回った割合	R5 各80% (R7 100%)	R5 (1)家族のふれあい事業66.6%(2/3事業) (2)自然体験事業40%(2/5事業)
				神室少年自然の家	(1)子育て支援事業・アドベンチャーキャンプ2023①② ・わんぱく探検隊 夏・秋・冬 ・めんごキャンプ①・② ・神室1デーキッズ①・② (2)親子ふれあい事業 ・親子ふれあいキャンプ 春・冬 ・親子でかっぱだれ①・② ・伝承文化ふれあい体験 (3)生涯学習事業 ・ふれあいトレッキング ・最上の自然探訪 (4)一般開放事業 ・神室オープンデー ・神室フェスティバル ・神室ウインターフェスティバル (5)指導者等研修事業 ・神室ガイドセミナー①②③ ・大人の自然体験講座「神室塾」	(1)子育て支援事業 季節に応じた自然体験や、集団活動などを体験することにより、子どもたちの自主性や協調性を高め、たくましく生きる力を育てる。 (2)親子ふれあい事業 自然体験・調理体験・創作体験・文化体験等を通じて、親子の触れあいを深めたり、子育てにおける体験活動の重要性に気づかせたりする。 (3)生涯学習事業 幼児から一般の方まで、楽しみながら参加できる登山やトレッキングなどの活動を通じて、生涯学習へのきっかけづくりを行う。 (4)一般開放事業 自然の家周辺をステージとして、四季に応じた様々な自然体験をすることで、自然体験活動の動機づけを行う。 (5)指導者等養成事業 自然の家を利用する団体の指導者を対象に、活動プログラムを実際に体験したり、他団体との調整を図ったりすることで、団体のねらいに合った活動が行えるように支援する。また、ボランティアを対象に、基礎技術や資質向上を図るための、自然体験活動に関する研修を行う。	(1)子育て支援事業(参加者数) ・アドベンチャーキャンプ2023①…7/29~8/1(12名) ・アドベンチャーキャンプ2023②…8/3~8/6(25名) ・わんぱく探検隊 夏…7/1~7/2(29名) ・わんぱく探検隊 秋…9/30~10/1(27名) ・わんぱく探検隊 冬…1/27~28(30名) ・めんごキャンプ①…6/11(50名) ・めんごキャンプ②…9/2~9/3(34名) ・神室1デーキッズ①…8/19(27名) ・神室1デーキッズ②…1/13(48名) (2)親子ふれあい事業 ・親子ふれあいキャンプ 春…5/27~5/28(66名) ・親子ふれあいキャンプ 冬…2/24~25(22名) ・親子でかっぱだれ①・②…中止(天候不順) ・伝承文化ふれあい体験…12/10(65名) (3)生涯学習事業 ・ふれあいトレッキング…6/25(37名) ・最上の自然探訪…10/14(10名) (4)一般開放事業 ・神室オープンデー…4/30(88名) ・神室フェスティバル…10/29(83名) ・神室ウインターフェスティバル…2/4(63名) (5)指導者等研修事業 ・神室ガイドセミナー①②③…予定通り実施 ・大人の自然体験講座「神室塾」…3/2(8名)				

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
II 6 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	(1) 山形県青少年教育施設	②山形県青少年自然の家	利用者増加に向けた情報提供	朝日少年自然の家	(1)企画事業、年間事業カレンダー、利用拡大のPR 広報紙配布 (2)ホームページ更新 (3)マスコミの活用 (4)その他	効果的な広報の在り方について随時検討し、これまで以上に多くの方々に来所してもらうために、利用者アンケートの紹介や、インターネット等の活用を通して、「少年自然の家」のよさと魅力を積極的に発信します。	(1)4月、学校を中心として幼稚園・保育園、各公共施設等に年間事業計画を一覧にしたチラシを配布した。今年度は後期の事業一覧を配布しなかったから、秋以降の事業について申し込みが少なくなったため、事業ごとに追加でチラシを配布することになった。 (2)事業ごとにホームページを更新し、要項やチラシ等のPRを行った。併せて、Instagramも開設し、事業の様子だけでなく、日頃の自然の家の様子なども紹介し、多くの方に関心を持ってもらえるように工夫した。 (3)企画事業及び自主事業とも、その都度、報道機関に対し情報の投げ込みを行った。いくつかの事業について、新聞やテレビ等で取り上げてもらった。 (4)所報「朝日の山並み」を再開し、学校を中心に送付し、事業の様子だけでなく、自然体験の重要性、利用の仕方等について提案することができた。				
				金峰少年自然の家	(1)企画・主催事業のチラシの配布 (2)ホームページのタイムリーな更新とSNSへの掲載 (3)金峰・海浜カッパルガイドの更新 (4)各事業への申し込み方法の改善	ホームページやSNSを活用し、速やかな情報提供と事業申し込みのしやすい環境作りをします。	(1)紙でのチラシ配布から、各施設へのPDFの送付と掲示、各家庭への紹介の依頼、LINEやInstagram等のSNSによる情報発信に切り替えた。LINEを見ての申し込みが増えており、今後登録者数を増やしていくことが課題である。 (2)悪天候による事業の実施判断をホームページ上でお知らせした。Instagramやフェイスブックによる事業実施の活動の様子を随時発信することができた。 (3)金峰・海浜の活動内容がイメージできるように、掲載する写真や文章表現を工夫した。 (4)各事業の募集チラシにQRコードを掲載し、申込フォームに誘導した。入力する項目について検討を重ね、改善を図ってきた。				
				飯豊少年自然の家	(1)企画事業リーフ、出前講座、利用促進のチラシ配布、抽選による参加者決定 (2)ホームページ更新及びSNSの活用 (3)マスコミの活用	本所の利用はリピーターの方に加え、昨年度から新規の利用者にもたくさん来所していただいています。今後もたくさんの方に利用していただけるように、様々な視点から広報の仕方を考えてまいります。	(1)企画事業のチラシについて、利用者の多い小中学校には紙で、その他に対してはメールにて送付することとした。これにより参加者数は維持しつつも、所員の業務負担を軽減し、企画事業の内容に力を入れることができた。また、抽選による参加者決定により、リピーターに偏らずに新規の参加者を増やすこともできた。 (2)昨年まで行ってきた告知方法に加えて、Instagramでの告知にも力を入れてきた。これにより、リピーターの確保につながった。新規参加者の獲得については依然チラシの力が大きい。新規参加者獲得のために、現在商用施設の掲示板に掲載を依頼することについて検討中である。 (3)今年度も新聞、テレビ、ラジオの力を借りて企画事業を告知することができた。		利用団体、実利用者数において、前年度実績を上回る。	利用団体数 281 実利用者数 7,001	利用団体数 370 実利用者数 9,219
				神室少年自然の家	(1)広報誌「神室のいずみ」の定期発行 (2)ホームページによる旬な情報の提供 (3)「山形から体験の風をおこそう運動」による広報活動	(1)利用団体の活動内容やその様子を伝える「神室のいずみ」(毎月発行)を発行し、広く活動の様子を紹介する。 (2)ホームページやInstagramを随時更新し、企画事業のPRや広報誌、所から発信する各種情報などを掲載する。また、ホームページから事業の申し込みを受け付けるなど、インターネットの活用を進める。 (3)「山形から体験の風をおこそう運動」の広報活動として、ポスターの作成(年2回)、広報誌の発行(年1回)を行い、体験活動の有用性について啓発する。	(1)「神室のいずみ」毎月発行 (2)ホームページ、Instagramにより、毎回事業の様子を発信した。ホームページからの事業参加受付を継続し、参加者の利便性向上や職員の業務改善の面で効果をあげている。 (3)啓発ポスター作成(今年度は1回発行で完了)、広報誌作成(1月発行済み)				
		学校や関係機関との連携の強化	朝日少年自然の家	(1)指導者の養成に向けた研修事業(利用団体指導者セミナー・実技研修会) (2)学社連携事業 (3)地元高校との連携 (4)県主催事業における大学生サポーターの参加 (5)中堅教諭等資質向上研修(市町教委研修)及び大学等の実習の受入れ	小中学生の自然体験や宿泊体験の充実を図るため、活動のねらいの実現に向けた支援や学校の主体性・協働性を促すサポートに努めます。また、近隣の高校や大学と連携し、ボランティアの育成に努めます。	(1)利用指導者セミナーを5回に増やし、これまで対象としなかった秋探しやチューブ滑り利用団体にも参加してもらい、指導の方針や利用の仕方等について周知を図った。セミナーに参加できなかった団体には個別に対応した。また、新たに実技研修会を実施し、団体指導者が自信を持って指導できるようにした。 (2)提出された活動プログラムをもとに、事前に利用団体との打合せを行い、授業のねらいや進捗、子ども達の様子を確認・共有し、利用団体のねらいが達成できるように調整しながら進めた。 (3)左沢高校JRC部から協力を得て、企画事業「リース・門松つくり」を実施することができた。来年度以降も協力してもらうようお願いした。 (4)県主催事業のチャレンジキャンプ(5泊6日)では16人、チャレンジフェスタ(1泊2日)では7人の高校生・大学生のボランティアの方々が協力してくださり、大変助かった。また、企画事業の際にも、多くのボランティアの協力があり、しかもとても丁寧に支援していただいたので、参加者の満足度を高め、学びと安全を確保することに繋がった。 (5)チャレンジキャンプの際には2人の中堅研の教員を受け入れ、子ども達の活動を指導・支援していただいた。それ以外にも、社会教育実習として大学生6人を受け入れた。		協力者数 (3)地元左沢高校の協力 (4)県主催事業における高校生・大学生ボランティアの協力者	(3)1回・11人(昨年度実績)以上 (4)16人(昨年度実績)	(3)1回・7人 (4)23人	

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値								
II 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	6 社会教育施設による支援																		
												(1) 指導者のための研修事業(プログラム相談、各種支援事業の事前研修会、海浜指導員養成講座) (2) 活動の指導用動画の作成 (3) 学習支援事業(春さがし、秋さがし、雪あそび、海浜秋あそび) (4) 外部講師・指導員による学習支援(天体観測・ジオパーク学習) (5) 施設ボランティアの活動への参加促進	金峰少年自然の家	指導者のための各種研修会の充実を図ります。また、事前指導や事前学習で活用できるように、活動の指導動画を作成します。関係機関との連携としては、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会と連携し、学習支援等を行います。また、地元の大学や高校と連携した施設整備やボランティアスタッフの募集を行います。	(1)体験を伴う各種活動研修会を行い、当日の引率者の動きや留意点、安全面について伝えることができた。プログラム相談会では、利用団体のねらいに沿った活動を提案できるように所内で検討を重ねてきた。 (2)野外炊飯やカヌー、いかだ活動についての指導動画をホームページに掲載した。利用団体の事前学習に大いに活用された。 (3)自然観察コースで観察できる植物を掲載したマップや花紹介動画の作成、オリエンテーションで季節にあった花の紹介等を行った。 (4)天体指導員は、自然教室と企画事業での天体観測指導を行った。また、海浜自然の家では、ジオガイドによる学習支援や鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会との共催による2泊3日の「ジオキャンプ」を行った。 (5)今年度新たに立ち上げた年3回の「ボランティアスタッフ講習会」に、地元高校生が十数名参加した。その後の事業にボランティアスタッフとして参加する生徒も数名いるなど、一定の成果が見られた。	参加者数 (1)事業計150 (5)ボランティア講習会への参加者150 施設ボランティアへの新規登録者15	(1)事業計150 (5)ボランティア講習会への参加者150 施設ボランティアへの新規登録者15	(1)200 (5)ボランティア講習会への参加者33 施設ボランティアへの新規登録者15	
													②山形県少年自然の家	学校や関係機関との連携の強化	(1)指導者・指導員の研修事業(活用セミナー、フライデーセミナー) (2)学校訪問 (3)体験学習サポート事業	利用者の方々には、本施設が研修施設であるということを理解していただき、様々なプログラムに自主的に取り組んでもらえるよう、事前に様々なサポートを行います。	(1)宿泊団体の指導者向けの「活用セミナー」を3回実施した。4回の計画であったが、4回目の参加人数が少なかったため個別の対応とした。結果、受入れ当日所員は間接指導という形で関わる事ができた。 (2)今年度学校訪問は行わず、所長が各市町の校長会に出向き、必要事項について説明を行った。 (3)出前講座実施回数は昨年度と同等である。		
	②山形県青少年教育施設																		
												神室少年自然の家	(1)指導者研修事業(神室ガイドセミナー) (2)プログラム開発・モデル事業 (3)出前活動・相談活動の充実	(1)自然の家の活用の仕方やプログラムについて理解を図るとともに、利用する際により効果が高めるために、団体の指導者に実際にプログラムを体験させたり、計画作りへの助言や調整を行う。 (2)特色ある活動を考えている団体のプログラム立案・運営を支援し、次年度の利用団体のモデルケースとして紹介する。 (3)団体からの要望に応じ、研修係が現地に出向いて活動の支援や指導者との打ち合わせ等を行うことで、利用団体のねらいの達成に寄与する。	(1)利用団体の指導者を対象とした「ガイドセミナー」を実施。施設利用やプログラムについての助言や相談を行った。 (2)中学生の利用者向上のため、各中学校への「学習合宿」という利用形態の紹介や、企画事業での中学生ボランティアの新規開拓などを行った。 (3)受け入れ事業の充実を図るため、来所団体の研修支援を優先することとし、出前事業については利用団体がいない日に限定して行う方針とした。利用団体の下見や事前相談については随時対応した。				
	(2)山形県立博物館																		
													魅力的な展示・企画づくり及び積極的な情報発信と広報活動の展開	県立博物館	(1)特別展「Bonesー生きものの骨格はどうなっているのかー」 (2)プライム企画展「高等女学校と実科高等女学校ー青春の学びと生活ー」 (3)第6回やまはくセレクション展 (4)自己評価システムによる検証と運営改善 (5)ホームページによる公表 (6)デジタル技術を活用した魅力ある博物館展示システムの構築	(1)～(3)常設展以外にも特別展や企画展を開催し、展示の充実を図ります。 (4)(5)自己評価システムにより、博物館活動の成果を検証し、運営の改善と発展をめざします。また、実施結果を県民に公表します。 (6)QRコードを読み込むことで展示物の説明を聞くことができたり、閲覧の疑似体験ができたりするシステムを構築します。	(1)特別展「Bonesー生きものの骨格はどうなっているのかー」については、会期を6月3日(土)～8月27日(日)として予定通り実施した。はく製と骨格標本の比較展示により、生物の内部構造への理解を深めようとするねらいから企画した。会期中に展示解説会や記念イベント、記念講演会を開催し、展示内容に関する理解を深めていただいた。 (2)プライム企画展「高等女学校と実科高等女学校ー青春の学びと生活ー」については、会期を9月30日(土)～12月10日(日)として開催した。県内12校から借用した資料を中心に女子教育のあらしを観覧いただいた。展示解説会や記念講演会、イベントを通して、県内女子教育について振り返ることができる企画となった。 (3)については、予定通り令和6年3月2日から開催している。春の行楽シーズンの観光客の増加に伴い来館者も増加している。今後予定通り5月12日まで継続する。 (4)については、R5年10月に実施した。R5年度評価はR6年度に実施する。 (5)講座等の様子をSNSで積極的に発信した。 (6)デジタル技術(QRコード)を利用して解説を聞くことができるシステムを館内11か所に設置した。また、館内を仮想空間(VR)で観覧可能なシステムをHP上に構築した。		
															教育・普及活動の充実	県立博物館	(1)収蔵資料データの外部認証機関への登録 (2)幅広い年代層の多様なニーズに応じた学習機会の提供 (3)博物館の人的・知的資源を生かした日常的な相談対応	(1)収蔵資料のデータベース化を図るため、地球規模生物多様性情報機構(G-BIF)にデータを登録します。 (2)各種教育・普及イベントを開催します。 (3)学芸員・研究員等による丁寧な相談対応を行います。	(1)自然系植物資料のうち、5,700件の提供データについて、2月末まで登録を完了した。 (2)教育普及イベント「特別無料開館」を、春(5月)、夏(7月)、秋(10月、11月)、冬(1月)の計6日実施した。様々な年代の方が楽しめるよう企画を工夫した。 (3)相談カードを活用するなどして、利用者が有意義と感じることができるよう丁寧な相談対応を行った。
	高等教育機関及び県内博物館等との連携の強化	県立博物館	(1)県内大学、大学校との連携 (2)山形県博物館連絡協議会組織における連携	(1)博物館の調査研究や大学等の教育活動の一部において、県内大学や大学校との互惠関係を活用して成果の向上を図ります。 (2)協議会加盟機関相互の情報共有促進や協力関係の強化に向けて、幹事館としての役割を担います。	(1)学芸員資格取得のための博物館実習を、今年度は11名の大学生(県内出身者)を受け入れて6日間で実施した。 (2)山形県博物館連絡協議会の第1回総会を、6月29日(木)に村山総合支庁およびオンラインを併用して開催した。情報交換会や「改正博物館法」に対する質疑応答、学芸員のワークショップを実施した。また、10月31日(火)に研修会(講演)、11月1日(水)に山寺での視察研修会を行った。2月22日(木)に第2回総会を開催した。														

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	事業概要	具体的な実施状況	連携課	計画等の名称	目標指標	令和5年度目標値 (最終年度目標値)	現状値
II 連携・協働による推進体制・学習環境の整備	6 社会教育施設による支援	(2)山形県立博物館	博物館・文化財活用課	(1)新博物館の目指す姿について各分野の有識者より意見を伺う懇談会の設置 (2)各種検討課題や先進的取組みについての状況調査	(1)(2)県立博物館の移転整備に向けた意見聴取及び情報収集を行い、検討を進めます。	(1)「山形県立博物館移転整備に向けた専門家懇談会」を設置し、新博物館の目指すべき姿や方向性などについて、専門的な知見に基づく意見や考えをいただいた。 (2)年度内に他館視察を行い、先進的取組みについて情報収集を実施した。					
		ICT活用の充実			(1)インターネット等活用したサービス利用促進 ①インターネット予約、県内図書館横断検索活用の推進 ②インターネットを通じた調査相談受付、事例紹介 ③インターネットを通じた情報発信充実、利用促進  (2)貴重な郷土資料のデジタル化による公開促進 ①デジタル化した貴重資料のホームページでの公開と利活用を推進 ②電子書籍サービス導入の調査検討	(1)インターネット等活用したサービス利用促進 ①インターネット予約数 3月末現在17,345件(前年度20,164件) ②インターネットを通じた調査相談対応、事例紹介 300件 ※メール受付のみ、文書除く ・国立国会図書館レファレンス共同データベースに当館事例を登録 12件 ③館内イベントや企画展示等を中心に、FacebookやX(旧Twitter)を通じた情報発信を行い、3月からInstagramも開始し情報発信を強化  (2)貴重な郷土資料のデジタル化による公開促進 ①デジタル化した貴重資料のホームページでの公開と利活用を推進 ・画像の高精細化や解説文の充実等を図り、デジタルライブラリー(HP)を更新(9月) ・生涯教育・学習振興課を通じ、県内各高校、県立学校、市町村立学校における利活用を依頼(11月)。 ②電子書籍サービス導入の調査検討 ・8月まで、他県の導入状況、出版事業者が図書館に提供するサービスの内容、先行導入県における導入経緯や課題、県内市町村の動向等を調査 ・調査検討結果を踏まえ、サービスの導入に必要な経費を令和6年度当初予算で要求し、試行的導入経費が措置	山形県立図書館 運営基本プラン 2025	(1) ①インターネット予約貸出のうち他館受取冊数	(1) ①5,000冊(令和7年度6,000冊)	(1) ①5,926冊	
	(3)山形県立図書館	県立図書館	(1)県立図書館運営費 (2)奉仕活動事業費 (3)図書資料整備充実事業費 (4)県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備事業費	県立図書館	基本理念「県民のあらゆる活動を支え、地域の課題解決に貢献する知の拠点」を目指し、次の施策を展開していきます。  (1)施策1:県内図書館の中核的役割の発揮 ①郷土資料等資料整備の推進 郷土資料等の出版情報を幅広く収集し、資料収集強化 ②公立図書館間相互貸借、インターネット予約及び一括特別貸出の推進 ③公立図書館、学校図書館の機能向上支援及び連携推進 ④公立図書館職員の資質向上に向けた研修充実 ⑤調査相談(レファレンス・サービス)の充実	(1)施策1:県内図書館の中核的役割の発揮 ①資料的価値の高いもの、郷土資料を積極的に収集。 ②相互貸借による貸出 3月末現在3,206冊(前年度3,059冊) ③ ・一括特別貸出(公立図書館、学校図書館)数 累計2,460冊 ・高校の図書委員によるお勧め本の紹介展示(R5.8.1~7回) ④公立図書館職員向け研修の実施 ・専門研修資料のデジタル化編(R5.8.21) ・専門研修修理編(R5.11.20) ・専門研修資料のデジタル化編続編(R5.12.18) ⑤調査相談件数 23,847件	山形県立図書館 運営基本プラン 2025	(1) ②県内市町村図書館(室)への貸出冊数  ③学校図書館への延べ貸出回数(一括・セット)  ④図書館職員研修の参加満足度(5段階評価)	(1) ②9,000冊(令和7年度12,000冊)  ③25回(令和7年度30回)  ④全研修で4以上(令和7年度実施したすべての研修で4以上)	(1) ②3,206冊  ③14回  ④100% 3/3で4以上	
						管理運営の充実	(2)施策2:県民ニーズ実現のための積極的支援 ①地域・地域政策の課題解決や地域活性化支援に資する資料整備、企画展開催 ②公開講座等、知的情報の発信及び読育の推進 ③インターネット及び図書館だよりを通じた積極的な情報発信による認知度向上 ④ボランティア受入れ等、図書館運営への県民参加の推進	(2)施策2:県民ニーズ実現のための積極的支援 ①政府刊行物や県内自治体刊行物、様々な社会問題や政策課題に対応する図書、起業支援のためのビジネス関係書の積極的な収集 ・イベント、啓発運動、他課との連携企画展示開催 66件 ②山形新聞の県内出版物2023を紹介する特集記事執筆協力 ・公開講座・読育関連イベント開催 70件 ③館内イベントや企画展示等を中心に、FacebookやX(旧Twitter)を通じた情報発信を行い、3月からInstagramも開始し情報発信を強化(再掲) ・広報紙「本の森通信」「GATE☆BOOK」発行 ④ボランティア人数 13名 活動回数 114回		(2) ①イベント参加の満足度(5段階評価)	(2) ①アンケートを実施した全てのイベントで4以上
						(3)施策3:県民本位の利用しやすい図書館づくり ①障がい者、高齢者等、幅広い県民層へのサービス向上及び周知 ②親しみやすく、発見のある企画展示、公開講座開催等実施 ③県民活動や地域の活性化につながる企画展示等実施	(3)施策3:県民本位の利用しやすい図書館づくり ①SNS等での資料、設備の紹介 ・サビエ図書館への加入(R5.7月) ・障がい者接遇研修(R5.12.18) ②企画展示開催 81件 ③山形小説家(ライター)講座連携展示(12回実施) ・2022-2023県内出版物展(10/17~12/16) ・文翔館・遊学館・洗心庵・教育資料館4施設合同企画 特別展示「最上時代の城下と明治の県都山形」(11/3~11/26)		(3) 新規利用登録者数  個人貸出冊数	(3) 4,000人以上  360,000冊 (令和7年度380,000冊)	(3) 3,141人  301,100冊